

1984年のサウジアラビア

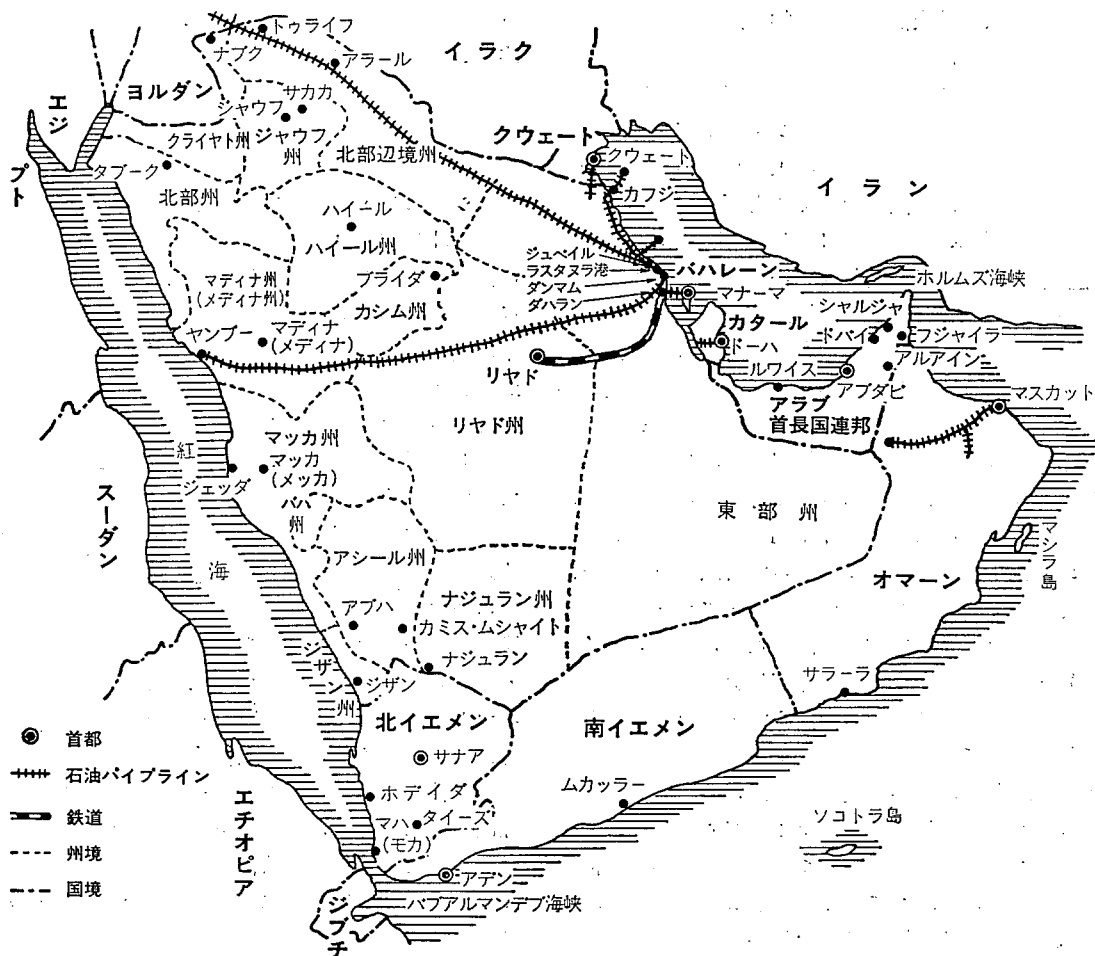
著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[621]-644
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001986

サウジアラビア

サウジアラビア王国

面積 214万9600km²
 人口 932万人 (1981年央)
 首都 リヤド
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派ワッハーブ)
 政体 君主制
 元首 ファハド国王
 通貨 サウジ・リヤル (SR) (1:米ドル=3.58SR, 1984年12月末)

会計年度 イスラム暦7月~6月
 (グレゴリオ暦では1984-85年は4月~3月)



1984年のサウジアラビア

引き続き歳入減少への対応

問 寧

はじめに

1982年からの大幅石油減産は、83年の石油収入を石油ショック以前のレベルにまで押し下げた。1984年はさらに1割程度の減少が見込まれている。このため、政府の主要課題は経済的対応が中心となり、内政・外交面では自発的な動きはほとんど見られなかった。

石油収入減に対し、財政省は昨年引き続き赤字予算と、助成金削減、プロジェクト支払延期、民間資本導入などの支払削減策を打ち出した。一方、対外的には、減産をしても石油価格の安定を図る、OPECの盟主としての立場と、石油販売量増加によって石油収入を増やす必要のある、一産油国の立場との葛藤に悩んだ。

このような石油収入の依存経済からの脱却、経済の多様化をめざして進められてきたのが大型石油化学プロジェクトであった。しかしサウジ基幹産業社(SABIC)による製品輸出は、石化製品需要のなだぶつく世界市場から危惧の念を持って見られ、特にヨーロッパでは関税障壁問題にまで発展した。

政治面では、1983年に始まった行政改革は経済、開発部門を中心とし、要所にテクノクラートを配置することによって体制を固めた。だが、ゴザイビ解任事件が示すように、非王族テクノクラートに行政改革の大幅な権限を認めたときの危険性を王族が感じていることも事実であろう。1984年の重要な変化は、王族が支配する最重要省庁への王族第三世代の登用が相次いだことである。この変化は二つの点で重要性を持つ。第1に王族内の世代交替が行なわれつつあるということ。第2に、近代化をすすめる過程での非王族テクノクラートとの共存関係である。第1は必然的であるものの、第2の意味するものは必ずしも定かでない。つま

り、現在政治の中枢を握る第二世代が、第三世代を非王族テクノクラートと併用しようとしているのか、それとも王族テクノクラートとして前者に置き換えていこうとしているのかである。長期的に見れば、第三世代の登用は非王族テクノクラートの登用と並行してなされてきている。今回の王族人事は政治部門の最重要ポストで行なわれており、従来からの政治部門=王族、経済部門に非王族という併用傾向に変化は予想されない。

内政

●ジュニア・プリンスの進出 1983年の閣僚人事では非王族テクノクラートの登用を特徴としていた。これに対し、1984年は第三世代といわれるジュニア・プリンスの採用が目立っている。1984年に登用された中央政府文官人事7人のうち5人がジュニア・プリンスによって占められている。彼らの特徴は、その上の世代に比べて欧米留学を経験し、近代教育を身につけていること、実業界で積極的に活動していることである。言い換えるなら、西欧的価値観を知り、経営能力を持っている。

ムハマド王子の内務次官補任命、サウド王子の副情報局長任命により、ファハド国王の息子6人のうち3人が政府要職を占めることになった。ムハマド王子は、また東部州の知事をも兼務することになっている。同州は伝統的に分家のシルウィ家が統治してきたが、シーア教徒が多く、国内では政治的に最も不安定な地域である。サウド王子は、従兄でこれも第三世代のトゥルキ=ファイサル局長(サウド外相の弟)に次ぐ情報局ナンバー・ツーの地位に就き、サウジ情報機関の中核は第三世代に握られることとなった。また、ムハマド、サウド両王子は、経済界ではアメリカとの合弁建

設会社、カールソン＝サウディアのサウジ側主要パートナーでもある。

サウダ家分家のカビール家出身、ファハド＝イブンアブドゥラ王子は民航担当国防次官に任命された。同王子はそれまでは空軍司令官を務め、空軍軍人の多くを占めるカビール家出身者の頂点にあった。また、F-15、AWACS（早期警戒機）などをめぐる対米武器交渉に大きな力を発揮し、やはり空軍出身のバンダル駐米大使などと同様、重要なジュニア・プリンスと目されていた。国軍を離れても、「オフセット計画」委員会（後述）の委員長を務めており、今度は文官として国防省内の重要な役割を担うことになる。

現在の政治体制を維持しつつ物質的近代化を進めようとするサウダ家にとって、ジュニア・プリンスは王制に死活的利益を持つと同時に経済運営能力にも優れている人材である点、今後その役割は拡大することが予想される。

一方、4月のゴサイビ保健相解任は、それが最有力非王族テクノクラートだっただけに、「マッカ襲撃以来の重大事件」と言われるほどサウジ観測者を驚かせた。イギリスで博士号を取り、閣僚会議の中では国王、国王の兄弟である国防相と内相に次ぐ第4の影響力を持つと言われていた同相は、ファハド国王が着手した行政改革の先頭に立ち、保健省を中心に制度、機構、人事の改革を押し進めていた。

解任の直接の原因は、ファハド国王に対して支持を求める内容の詩を、新聞に発表したことである。その背景としては、スルタン国防相が国防省の入札を公開にしなかったことを批判したため同相と対立したこと、あるいは保健省の機構改革の一環として、王族用病院をも同省管轄下に入れ、院長を不正経営のかどで解任しようとしたことが伝えられている。いずれにせよ、英米で教育を受けたテクノクラートが行政改革を推進するなかで王族の利害と衝突せざるを得なかったことは確かなようである。この事件は非王族テクノクラートを用いた近代化が王制にとって両刃の剣となる可能性を示したものである。換言すれば、近代化と王族利権の維持という二つの目標の矛盾点を示したと言える。

●諮問評議会 12月の『サンデータイムズ』との記者会見でファハド国王が発表した諮問評議会設置の予告は、皇太子時代をも含めて4回目のものであった。民主化に対しては保守的態度を一貫してとりつづけてきたサウジ王家が政治参加拡大を容認する姿勢を見せたのは、過去において四つの場合に分けられる。第1に、政治・社会的要求、不満に対する「防衛的」な場合。商人の力が強いヒジャーズ地方をサウダ家が征服したとき、およびマッカ事件直後の政府の対応がこれである。第2に、国王就任後の施政方針演説のなかでのもの。これは国内近代化派からの、そして国際的支持を得るためのものと考えられ、ファイサル、ハリード、ファハドの最近の3国王がそれぞれ公言した。第3に1960年代の王家内権力闘争で政治的手段として用いられたもの、第4に、表面的には明確な原因を見出せないものである。

民主化の動きは、閣僚会議の設立を除いては今のところ何も具体化されていない。しかし実質的改革を伴わない「かけ声」でさえめったに起こらないサウジの保守性を考えるならば、その「かけ声」には充分政治的意図と重要性が含まれているはずである。今回の発言は2年前のスルタン国防相の発言と同様、4番目の種類と考えられる。その発言の直接の動機を現象的には見つけられないということは、その真の原因が、継続的かつ構造的なものに求められることを示唆している。なぜなら表面に出てこない大きさの「声」が存在したとしても、それが政府に改革へのポーズをとらせるほどの圧力を持つためには、単発的ではなく継続的、漸進的に訴えなければならないからである。ウラマーのような伝統勢力が依然健在であるとしても、財閥やテクノクラートが急速に政治経済的影響力をつけていくなれば、伝統派と近代派の天秤は、必然的に後者へ傾くであろう。

王族、ウラマー、軍など従来からのエリートに伍して、最近影響力を増しつつある近代派として、たとえば10万の実業家が登録されている商工会議所があげられる。公的機関（商業省の管轄下）ではきわめて例外的に、その役員3分の2が選挙で選ばれる。また建設ブームの終わりに際し、「30%規則」や大型契約の分割化義務の立法を政府に要求し、実現させた。利益集団としての意識と機能

を持ったこの団体の存在と経済政策への要求は、政府の意思決定機構への参加を要求する恒常的な圧力として作用しつつある。そのうえ、どんな企業にも発注がなされた石油・開発ブームが終わった今、限りある契約数の配分、公共政策をめぐる要求などについて実業界のコンセンサスを得ることが、政府側としてもますます必要となるであろう。

個々の経済的要求に対して、政府は短期的には現存の参加度を変えずに応じることができるかもしれない。しかし、近代派の(伝統派に対する)相対的な成長により、意思決定への参加要求が構造的なものとなっている以上、長期的には漸進的な形にせよ、参加形態の構造的改革が必要であることは明白であろう。それゆえ、今回の改革への「ポーズ」は、1～3に比べればより根本的な問題に対する政府の対応であったと考えることができる。しかしこの「ポーズ」の実現のためには、ファハド国王の改革への意志だけでは不十分である。特に大きな障害の一つとなっているのは、宗教界からの反発であろう。銀行預金口座開設にさえ反対し、その導入を1984年まで遅らせていたウラマー勢力を考えるならば、西欧型価値体系の中の民主主義制度の採用は、はるかに大きな反発を招くと思われる。ウラマーを体制維持の主要パートナーとするサウド家にとって、彼らからの同意とりつけなしには同制度の導入は不可能であり、この実現には大きな困難が予想される。

経 済

●赤字予算、経常収支の赤字転落 1981/82年度以降、執行過程での歳出削減により、支出の実際が予定を下回る傾向が特に著しくなっていた。1983/84年度は第2次石油ショック以降初の赤字予算が編成されたが、従来どおり、政府は執行過程で歳出を予算歳入と同じ2232億SRにまで削減して収支均衡を達成しようとした。しかし歳入実績は暫定値で1908億SRにしか達せず、324億SR(92億 ドル)の海外資産取崩しを余儀なくされた。

1984/85年度も前年と同様の赤字予算が組まれた。歳出予算は2600億SRと変わらず、歳入予算も相対的に見ればその前年度からの減少額は小さい。しかし、海外資産の取崩しでまかなわれる

赤字額は、前年度比で30%もの増加となっている。このため1983年4月には1180億 ドル であった海外資産が84年8月にはすでに1000億 ドル に減少したとされている。

国際収支について言えば、経常収支は1982年に38億SR赤字を計上、83年にはその幅は540億SRにまで拡大したことをSAMAは報告した。その最大の原因は石油収入の大幅な減少であった(「参考資料」参照)。

◎政府支出削減 政府は石油収入減少に短期的には2種類の支出削減策で対処した。まず、建設プロジェクト支払の遅延では1983年以来その傾向が見られている。この方法は、収入減に合わせて経済活動を鎮静化させ、民間余剰資金を吸収する効果も持つと言える。しかし遅延額は新会計年度までにすでに50億 ドル に達したと言われている。特に8月にはサウジ=アメリカ合弁会社「カールソン=サウディア」が倒産、サウジ有力財閥のジョボクシ・グループも債務返済操延べを要求しており、現在の経済活動停滞ともあいまって建設業界の受けた打撃は大きい。

第1の方法よりも政治的に困難と思われていたのは補助金の削減である。しかし政府はこれに踏み切った。皮切りは4月の国内石油価格の油種別値上げであった。これにより石油価格は70%上昇した。再三否定されていた電力料金値上げは10月に行なわれた。しかしこれは1000 ドル 以上の使用者に適用され、一般家庭への影響はなかった。また、農業や工業などの開発事業用需要も特別扱いを受けることになり、値上げによる打撃を極力押さえようとする政府の意図が見られる。しかし最も重大な決定は、11月の小麦の政府買付価格改定であった。今まで農家は、小麦1kgにつき国際価格の9倍の3.5SRを受け取っていたが、1985年からはその買上げ価格は43%減らされ、2.0SRになる。依然として小麦生産者は国際比較からすれば5倍の補助金を受けているとはいえ、この処置によって1985年の小麦生産量は84年の130万ト、台かあるいはそれを下回ると予想されている。年間10億 ドル を超える財政負担軽減以外の主要目的には、自給達成後の需要に見合った生産(過剰在庫の取崩し)、他の農作物生産意欲促進がある。このほ

かの補助金削減策としては、牛乳補助金のカット、食用油の2.2倍値上げが行なわれた。石油収入の長期的減少は、徐々に国内経済の合理化を余儀なくしつつある。

●民間資本の導入 一方、歳入減少に対してのより長期的対応は、民間資本参加の促進である。この方針は第4次5カ年計画(1985-90年)の重要な柱であることは公表されていたが、同計画開始前年である今年から具体的な動きがみられる。主要なものは、(1)株式の公開、(2)銀行証券預金口座の開設、(3)30%規則の強化・オフセット計画である。まず1月には、国営企業である SABIC 資本の20%にあたる200万株が公開され、国内からは1カ月間で3倍の応募があった。6月には小口の応募者をも対象にした、さらに10%の株式の追加売却が行なわれた。また今年新たに認可された国民工業社(NIC)は民間資金で設立された投資会社で、SABICの民間版と言える。11月に始まった同社の1カ月間の株式75%公開に対する反応は不況のなかでの株価停滞を反映して低かった。

次に、SAMAが開設した3カ月もの銀行証券預金口座(BSDA)は、先進国の財務省証券に当たる。これは、公開市場操作の形で11の市中銀行からの資金吸上げ、予算執行時の赤字補てんと同時に、国内流動性抑制、サウジリヤルの海外流出(特にバハレーンのOBUへの)抑制の手段として用いられる。これは単なる民間資金の一時的調達方法ではなく、預金準備率操作に次ぐ第2次の金融手段となるもので、中央銀行による高度な金融政策を志向するものとして注目される。しかし実際には2月の発売以降完売はされておらず、ただちに有効な金融政策手段とはなりにくいと思われる。

第3に、国内企業の経済活動参加を積極化するための方法として「30%規則」と「オフセット計画」があげられる。「30%規則」はすでに1983年から発表されていたが、84年はその規定がさらに強化されている。規定は、政府関連プロジェクトを受注した外国企業は下請額の30%をサウジ業者に発注しなければならないとしており、その「外国企業」は以前は、資本参加率が50%以上の外国企業とされていた。しかし、今回の新規定は、100%サウジ資本でなければすべて外国企業と定義し、

地元企業のより多くの参加を可能にした。一方、「オフセット計画」はAWACSの司令、管理、伝達機構の編成を目的とする40億^{ドル}にのぼる「平和の盾」防衛計画の一環である。同計画によれば、参加外国企業はその受注額の35%相当額を国内投資して、ハイテク関連産業の合弁事業を設立しなければならない。これにより、外国資本を使って先端技術を国内移転することを狙っている。しかし、30%規則の対象となっている建設業ではある程度民族資本が育っているのに対し、オフセット計画が対象とする先端産業に参加できるサウジ側パートナーは少ない。その能力があると考えられるのは、二大投資会社のSABICとNICであるが、この二つが引き受けない場合には、新たな公企業の設立が必要であろう。

●下流生産の本格化 第3次5カ年計画の主要な柱のひとつは、経済の多様化、非石油収入の増加であった。石油収入の減少が引き続き予想される今後はその必要性が一層増すと考えられる。経済多様化の中心的役割をはたす石油化学工業の八つのプラントのうち三つが1984年に予定通りに操業を開始し、秋にはヤンプーからの製品輸出が始まった(「参考資料」参照)。しかし石化製品はあくまでも石油産業の下流投資の産物であり、同製品の輸出がサウジの意図したような原油依存体質からの脱却に役立つかは疑問である。

この本質的な問題とは別に、実際的な問題として世界市場参入の影響が考えられる。サウジ産石化製品の世界市場占有率は5%になるとされているが、石化製品供給過剰の今日、現在以上の製品流入は価格引下げ競争を誘発する力として働く。さらに言えば、原油の値下げは石化製品の値下げを引き起すが、その逆も起こる。しかも逆の場合の方が影響は大きいとされる。つまり、石化製品の供給過剰は製品価格を引き下げるのみならず原油価格をより大きな幅(石化製品値下げ幅のほぼ2倍)で引き下げることが予想されている。

サウジ産の安価な石化製品からの脅威感他は他の石化製品生産国で広がっている。日本では生産費面で劣勢を認め、国内生産は国内需用のみにとどめて縮小化に向かい、あとはSABICとの合弁事業および国内では先端部門へ移行した。これに

対し、EECは関税障壁による国内産業保護政策を取った。6月の段階でEECへのサウジ産メタノール輸出量は、発展途上国貿易品目への特惠待遇で認められた上限の12倍に達していた。その時点でこれ以上の流入を望まないオランダの要請で、規定の13.5%の関税がかけられた。その他の石化製品も上限を越えた分については、スチレンモノマーの6.3%からポリエチレンの14.7%までの関税が個別的にかけられている。

安価な石化製品が大量に流入することを恐れる先進国に対し、サウジは価格面で優位性が小さいこと、市場の秩序を乱す意思がないことを強調した。前者に対しては原料はただ同然の随伴ガスが使われているものの、運賃、初期投資での費用が先進国と比べより大きいことを考慮に入れる必要があるとした。またEECの保護主義的動きに対しては不満を示し、輸入ケーブル関税引き上げによって報復姿勢をも示す一方、EEC代表との、GCC石化製品の欧州市場シェアについての話し合いによる調整が試みられている。

◎石油政策の矛盾 サウジはスウィングプロデューサーとして、1982年以来自国原油の減産により、OPEC原油価格の安定化に努めてきたが、日産1000万バレルの生産能力の半分を割る長期の減産体制は、財政収入への大きな制約となった。石油収入は1981年までは国家収入の9割を占めていたが83年度にはその6割にまで落ち込んだ(「参考資料」参照)。これは非石油収入の伸びよりも、石油収入の絶対的減少によるところが大きい。非石油収入の増加が1981～83年で234億SRであったのに対し、石油収入の減少は1772億SRであった。

このような状況で、石油価格安定という目標が財政収入増加という要求を完全に押さえられない事態が一度ならず表面化した。

まず6月に国営サウディア航空が、アメリカのボーイング社から10機のボーイング747-300型旅客機、イギリスのロールスロイス社からそれに取りつけるエンジンを購入する契約を結び、支払いはすべて石油でなされたことである。US News & World Reportの推測では、総額10.5億ドルの価格で4480万バレルの原油がパートナー取引に出されたと見られている。自国割当生産量の11日分を市場に放出

することになったこの取引は、一貫した石油政策の結果とは言えない。真の取引理由は、スルタン国防相が、緊急時に空軍派遣用に使える旅客機を欲していたために、ヤマニ石油相の頭越しにロールスロイス社との契約を取り交したことである。これに対し、石油価格の安定化を重視するヤマニ石油相は、今回の取引は例外的なものであり、パートナー取引を禁止する政府の石油政策には何らの変更もないと弁明するしかなかった。

第2に、10月、アラムコは輸出用の軽・中・重質油比率を6:2:2から4:2.5:3.5へ変更した。重質油は、原油分解装置が高度化したことにより割安感が強まっていた。この比率が引き上げられたことは、実質的には1バレル当り0.5ドル程度の値引きを意味した。これは市場軟化の影響をも伴って、さらにノルウェー、イギリス、ナイジェリア軽質油の相次ぐ値下げを誘発した。同月末のOPEC臨時総会では、減産による公式価格維持は決定されたものの、ついには1985年1月の公式価格引下げにいきつくこととなった。

このように、石油政策における、サウジ政府の内部分裂(一時的にせよ)は、減産努力で辛うじて維持されてきた価格体系を自らが崩壊へ導く引き金となったのである。

外 交

◎調停と静観 昨年同様、今年もサウジは中東政治の表舞台で主導的役割を果たそうとはせず、静観するかあるいは調停役にとどまった。唯一の公式な外交的成果は、アブドゥラ皇太子、サウド外相、バンダル駐米大使、サウジ国籍のレバノン人商人ハリリ氏的外交活動による、2月のレバノン停戦合意とりつけであった。

対エジプト関係では、同国のアラブ連盟復帰とアラブ穏健派としての指導力の回復を本心は望んでいる。しかし、シリア、リビアなどの強硬派からの反発を考えれば、一定の距離を置いた中立的立場を保たざるを得なかった。すなわち、1月のタラール王子のカイロ訪問は、エジプトのOIC復帰へのお膳立てであり、当然アラブ連盟復帰への布石となるものであったが、非公式訪問(アラブ湾岸基金総裁として)の態度が貫かれた。また、

9月のエジプトとヨルダンの国交回復については、ヨルダンに先を越されたという点では不満、あるいは逆に先鞭をつけてくれたことへの感謝の可能性も考えられる。ただ、タラール訪問の理由を考えれば、長期的また根本的には歓迎されるべきものであった。しかし、これに対するサウジの公式的反応は、「両国国交回復は、アラブサミットの合意を待つべきだった」との政府声明であり、慎重な姿勢は崩されなかった。

対立・摩擦を回避したいという慎重態度は、リビアとの1983年国交回復後の関係進展にも影響を与えている。ファハド国王は、リビアとのパイプ役に専任特使ムサラムを任命し、頻繁に意思疎通を図っている。また巡礼期には大量の武器を隠したリビア人巡礼団がサウジ官憲に逮捕されたが、サウジ側はこれを公けにせず、リビア非難も行なわなかった。

また、イランとの対立により、ホメイニ体制を支持する国内のイスラム原理主義者を刺激することは、王制にとって大きな不安定要因となりうる。イラン機のタンカー攻撃に対するGCC提案国連非難決議では、直接名指しの非難は避けた。またサウジ領空侵犯機撃墜の際にも、事前の警告、その後の状況説明がイラン側になされたことなどを見ると、サウジ側の配慮が感じとれる。

●国際政治での独自の立場 中東政治でのコミットメント回避の姿勢は、世界政治の中で独自の立場を強めようとする態度と一貫性がある。

後者の傾向は、まず武器購入先の多角化となって現れている。もちろん主要供給元はアメリカであり、1984年もスティンガー・ミサイル400発、KC-10 空中給油機が供与された。しかし、アメリカ以外にも、フランス(1月)、第三世界としては初めてブラジル(10月)と武器購入協定締結、イギリス(2月)、スペイン(7月)とは締結の可能性が示唆された。また、アメリカからの武器供与に圧力をかけるためとは言え、バンドル駐米大使は4月、ソ連からの武器購入もありうると述べている。

次に、タラール王子がユーゴスラビアを訪問、北京との外交関係樹立の意向を表明、またサウド

外相がソ連との国交樹立を希望する趣旨の発言を行なうなど、共産圏との関係緊密化も、対外関係多角化を進める動きのなかの一つと考えられる。

●軍事 サウジ領空侵犯イラン機の撃墜は、実戦経験のないサウジ空軍の防空能力をためす機会となった。この後、ファハド国王は空軍の指揮命令組織の強化計画を認めるとともに、「ファハド・ライン」を設定し、湾岸全域をも防空範囲にすることを決めた。ただ、この防衛ラインは、イランの攻撃がGCC諸国まで実際には拡大しないことを考慮したうえのもので、イランとの軍事的対立を想定してはいないであろう。

国防体制の整備のなかで、特に注目されるのは、陸・海・空軍に次ぐ第四軍としての、防空軍の設立である。これはスルタン国防相のタブークでの部隊視察の際に公表されたもので、空軍と共同で防空体制の強化を目指している。その他、8月には、ジェッダにファイサル国王海軍基地が開設された。これは紅海岸では最初、国内では2番目の海軍基地である。

●GCCとの関係 GCCとの統合化の動きは軍事、食糧安全保障、社会経済政策の三つを中心に展開している。第1に軍事面では、二国間軍事演習の他に、9～10月にかけて第2回GCC共同軍事演習「半島の盾」が、サウジ東北部ハフラルバラインで行なわれた。また、GCC首脳会議では緊急展開部隊の設置が決定された。

第2に食糧自給化と戦略用備蓄の必要性が再三唱えられている。サウジが小麦に巨額の補助金を出してまで自給化をめざしている大きな理由の一つもホルムズ海峡封鎖時の食糧供給確保である。現在、GCCの食糧政策の構想として、UAEのホルファカンとフジャイラに備蓄基地をつくり、東南アジアから食糧を輸入することが考えられている。

第3に、社会・経済政策、規制でも共同歩調がとられている。たとえばGCC内のビザ規制の緩和(近いうちに域内共通ビザが予定されている)、外国人雇用の制限への動きなどである。

1月

2日 ▶国産水陸両用装甲車「半島の盾」モデル完成。全長4.5m, 時速は悪路で80km, 水上で5.5'。

▶リビアのサラーク=ララカフ書記訪サ(～5日)。

▶タラール王子, 「エジプト訪問はアラブ湾岸基金総裁として行なうのであり, 政治的なものではない」と発言。

3日 ▶アフティ海軍准将, 勅令により12月22日付で海軍総司令官に任命さる。

4日 ▶SABIC 株式公開開始(～2月1日)。

▶英 CIC 社, サウジ民間企業と合弁で内需用ポリエチレン・プラント建設に合意。

▶GCC 諸国の医師, 弁護士, 会計士, エンジニア, 建設業者は1月1日から域内での滞在許可証不要に。

7日 ▶タラール王子, 王族としては5年ぶりにエジプト訪問。ムバラク首相, アリ外相らと会談。「サウジとエジプトの関係を阻んでいる障害はまもなく除去されるであろう」と発言。

▶ラムスフェルド米特使訪サ。ファハド国王と会見。

8日 ▶リヤドでレバノン和平会議。レバノン, シリア両外相とサウド外相参加。ハダム・シリア外相, ファハド国王と会見。

▶通貨庁, SAMA, サウジ・リヤル切り下げ(今年1回目)。1' = 3.50 S' から 3.51 S' へ。

9日 ▶サレム・レバノン外相, ファハド国王と会見。

▶ヤマニ前情報相, 「ターゲター計画を事前に察知できなかったために国内に留置されていた」との英『サンデー・タイムズ』紙報道を否定。

▶リヤドで GCC 外相会議。12月のクウェート爆弾事件を GCC 全体への脅威と認識, 共同対処を検討。

▶ナイフ外相, 「犯罪通報者に報賞金を授与」と発表。

10日 ▶ハウ英外相訪サ。ファハド国王と会談。

▶スルタン国防相, パキスタン訪問。ジア大統領, タルブール国防相, ハルーン内相同席。同日帰国。

12日 ▶モロッコのラバトで第15回 OIC 外相会議(～14日)。イ・イ戦争停戦を勧告。サウド外相出席。

▶ファハド国王, イスラム首脳会議のためモロッコ着。

13日 ▶駐レバノン大使, シーア派アマルのリーダー, ナミ=ベリと会談。

14日 ▶アブドゥラ皇太子, アリ・イラク貿易相, レバノンシーア派ムフティ, ハッサン=ハレドと会見。

▶マッカで第7回イスラム法学会開催。サウド・マッカ副知事がファハド声明代読。バズ師が議長。

15日 ▶英紙, 「ヤマニ前情報相軟禁に関する報道は根拠のないものであった」と謝罪文。

16日 ▶カサブランカでの第4回イスラム諸国会議開催。ファハド国王が開会演説(～19日)。

▶サウド外相, カサブランカでレバノン, シリア両外相と会談。

17日 ▶ペイルートでフセイン=アブドラ=ファラシ・駐レバノン・サウジ公使誘拐さる。

18日 ▶ファハド国王, カサブランカでブルギバ・チュニジア大統領と会談。

▶ザミル工業電力相, バハレーン訪問(～21日)。

▶政府, ペイルートでのサウジ公使誘拐について, 「テロリズムはサウジの政策を変えることはできない」と声明。

▶OIC 首脳会議, レーガン和平提案拒否を決定。エジプト復帰問題をめぐって対立激化。

19日 ▶OIC 首脳会議, エジプトの復帰を決定。

20日 ▶ザミル工業電力相, 「GCC からの石油製品に対する関税を引き下げるよう EC に共同で圧力をかけることが必要」と発表。

▶ジア・パキスタン大統領, エルシャド・バングラ大統領, カサブランカからの帰途ウムラのため訪サ。

▶シロマ・ナイジェリア新政権特使訪サ。アブドゥラ皇太子と会見。プハリ元首からの親書手渡す。

▶OIC 首脳会議, フェズ憲章支持などの声明を発表して終わる。

24日 ▶ナイフ内相, パキスタン訪問。ジア大統領, ハルーン内相と会談。

▶サウジ, クウェートと10日間の共同空軍演習実施中。

25日 ▶スルタン国防相, フランスとの地対空ミサイル購入契約締結を発表。40億' の大規模契約。具体的内容不明。

▶内務省, 「ムハマンド生誕祭に集まった400人のパキスタン人が拘禁されている」との外国報道を否定。

27日 ▶イスラエル訪問中のコール西独首相, サウジへの武器供与中止を要求される。コール首相は「西独の政策はエルサレムではなくボンで下される」と発言。

29日 ▶ヘセルティン英国国防相訪サ。アブドゥラ皇太子, スルタン国防相と会見。英からの兵器購入検討か。

▶ファハド国王, アサド・シリア大統領と親書交換。トワイジリ国家警備隊副司令官補がシリア訪問, 伝達。

30日 ▶AN 紙編集長, 一面で「イスラエルは西独に対しサウジへの武器売却中止を求めているが, サウジはイスラエルに屈することはない」と論説。

2月

1日 ▶アブドゥラ皇太子、米人実業家との会見で、レオン大統領にペイルート駐在米海兵隊撤退を要求。シリア軍の撤退はその後と発言。

3日 ▶ヘルスティン英国防相、「サウジ、クウェート訪問は武器売込みが目的ではない」とロンドンで発言。

4日 ▶ファハド国王、フランス訪問。サウド外相同行。ミッテラン大統領と会談。

▶リヤドで GCC 外務次官会議。

▶バンドル駐米大使、「アブドゥラ皇太子の発言(1日参照)はサウジのレバノン政策変更を意味するものではない」と発言。

▶カルビア、イタリア貿易相訪サ、アブドゥラ皇太子、スレイマン商業相と会談。サウジは石化製品のイタリアでの販売を希望。

5日 ▶ジェッダでサウジ=インドネシア通商合同委員会開催(～7日)。SABIC 製品のインドネシア輸出等について会談。

▶リヤドで GCC 中央銀行総裁会議開催。

▶ファイサル青年局長、ユーゴスラビア訪問。スピルジャク司令官と会見。

7日 ▶4月1日にリヤドで開催予定の第13回アラブ首脳会議はレバノン情勢悪化のため延期。

8日 ▶サレム・レバノン外相訪サ(～9日)。サウド外相、ハリリ特使と会談。「レバノンは、サウジの調停に期待している」と発言。

▶ファハド国王、スペイン訪問。カルロス国王と会談。

▶ダンマンで地方問題解決のための市長・地区長会議開催。アンカリ都市村落相が主宰、シルウィ東部州知事列席。

▶ヤマニ石油相、ナイジェリア訪問。ブハリ新元首による「生産枠拡大要求」に理解を示す。

9日 ▶駐レバノン・サウジ大使館、ペイルートを退去。

10日 ▶政府、西独の対サウジ武器売却に関するコール首相の態度を一貫性を欠くと批判。サウジはどこからでも武器購入が可能であると主張。

11日 ▶ジェマイエル、レバノン大統領、サウジ、アメリカ、シリア、レバノンの会談を希望と発言。

▶ファハド国王、スペインからニース着。

12日 ▶SAMA、銀行証券預金口座(BSDA)開設。11の市中銀行から資金吸上げ、予算執行時の赤字補てん、流動性抑制、資産の海外流出削減が目的。毎週ほぼ3.5億SR(1億ドル)を募集。

▶SABIC株の公開に3倍の応募があった。

16日 ▶レバノン、レバノン-イスラエル合意破棄を含

むサウジ停戦案に合意。サレム・レバノン外相再訪サ。

17日 ▶ザミル工業電力相、国内企業家に対し、乗用車アセンブリープラントを検討するよう要請。

▶サウド外相、シリア訪問。18日にアサド大統領、ハダム外相と会談。シリアはイスラエルの無条件撤退を要求してサウジ停戦案を拒否。サウド外相、調停継続を表明。

18日 ▶ファラン駐レバノン公使、シリア-レバノン国境で1カ月余りの拘禁の後解放との報道。

▶ハリリ特使、ペイルートからダマスカスへ。

20日 ▶アブドゥラ皇太子、シリア訪問(～22日)。アサド大統領と会談。トワイジェリ国家警備隊副隊長補佐同行。

▶バンドル駐米大使もサウジ訪問。ハダム外相、ハリリ・サウジ特使と会談。アブドゥラ皇太子とも会談。

▶レバノンから米海兵隊撤退開始。

▶スルタン国防相、GCC 国防相会議のためカタール訪問。ハマド皇太子と会談。

22日 ▶エブレム・トルコ大統領公式訪問(～25日)。ファハド国王と会談。スルタン国防相とヤブズトルク国防相、訓練・教育関係の軍事協力合意に調印。

▶アブドゥラ皇太子イギリス訪問(～25日)。1981年のハリード国王以来。サッチャー首相、ハウ外相と会談。

▶ハリリ特使、レバノンでサレム外相と会談。

23日 ▶ハウ英外相、サウジからの武器購入要請があれば歓迎するとの意を表明。

▶ハリリ特使、ジェマイエル、レバノン大統領と会見。ダマスカスでバンドル王子、ハダム・シリア外相、ハリリ氏との会談後停戦発表。24日発効。

24日 ▶企画省筋、第4次5カ年計画は公共サービス・コストの削減をめざすと発言。

25日 ▶イディアグボン・ナイジェリア副大統領訪サ。ファハド国王と会談。ブハリ大統領の親書渡す。

▶アブドゥラ皇太子、ロンドンでサアド・クウェート皇太子と会談。訪英終る。モロッコへ。

▶タラール王子、バハレーン訪問。イサ首長と会見。

26日 ▶アフマド・スーダン財政相訪サ。アバルハイル財政経済相、ザミル工業電力相と会談。

▶GCC 内務・情報・労働省代表による外国人労働雇用における利益・不利益に関する会議、リヤドで開催。外国人の雇用は必要最少限にすべきとの勧告を採択。

27日 ▶ゴンザレス・スペイン首相訪サ。スルタン国防相と会談。

▶タラール王子、パキスタン訪問。ジア大統領と会談。

28日 ▶リヤドで第2回 GCC 企画相会議(～29日)。

▶サウド外相、「イスラエルとの協定を破棄するレバノンの決定を支持する」と発言。

3月

2日 トファイズ労働社会問題相、アラブ保健相会議に出席のためシリア訪問。

3日 トファハド国王、ザイド UAE 大統領、カリーフ・バハレーン国防相、ムハマド UAE 国防相らとリヤドで中東情勢について会談。

トタラール王子、南イエメン訪問。ムハマド議長と AGFUND からの援助について会談(～5日)。

4日 トファハド国王、東部州視察(～25日)のためダハラン着。

トLe Figaro とのインタビューでナシーフ MWL 事務総長は、イスラム諸国の教育制度はイスラムの教義に準拠させるよう要望。

トシェイク治安維持総司令官、ヨルダン訪問(～8日)。

6日 ト訪米中のコール西独首相、「イスラエルは西独のサウジへの防衛兵器売却に反対する正当な根拠はない」と語る。

トイサ・バハレーン首長訪サ。ファハド国王と会見。

トファハド国王、アサド・シリア大統領に電話。レバノンに駐留するイスラエル軍の撤退協定について。

トスルタン国防相、ファハド国王の地方視察は官僚への手本と発言。

7日 トファハド国王へのミッテラン大統領からのメッセージをサウド外相受け取る。

8日 トマンズーリ運輸相、サナアでガニ・北イエメン首相と会見。

トファハド国王、ジュベイルの SABIC プロジェクト開業に立合い。

トアブドルラーマン副国防相、ヨルダンから帰国。

9日 トサウド外相、13日予定のバグダッドでのアラブ外相会議に出席の意向。

トクレンソム仏貿易観光相訪サ。スレイム商業相と会談。

10日 トリヤドで GCC 外相会談(～11日)。イ、イ戦争終結のため汎アラブ的立場をとることで一致。

トカイヤル郵便電信電話相、北イエメン訪問。

トマンズーリ通信相、チュニジア訪問。

11日 ト仏空軍代表团、サブリ空軍総司令官の招待で訪サ。スルタン国防相を訪問。

12日 トアラファト PLO 議長訪サ。

16日 トスルタン国防相、バハレーン訪問(～17日)。

トデンマークのマルグレット女王とヘンリク皇太子訪サ(～20日)。ファハド国王が出迎え。サウド外相、同国のエルマン・イエンセン外相と会談。

18日 トソレイム商業相、自動車の国産化のため日本企業との合併事業を正式提案。

トSAMA、リヤルの切下げ発表(今年2度目)。1ル=3.51 Sから3.52 Sへ。

21日 トレーガン大統領、ヨルダンとサウジへのスティンガー・ミサイル売却中止を決定。

22日 トマスード国務相、ローザンヌと平和会議にオブザーバーとして参加。サウジはレバノンに平和が戻れば同国の再建を援助する、と語る。

ト国軍参謀総長ハマド大将、パキスタン訪問。

23日 トザミル工業電力相、北イエメン訪問(～26日)。

24日 トファハド国王、ハサ着。

25日 トファハド国王、「閣僚会議は徴兵制の導入を依然検討中」と(ファイサル国王大学での演説)語る。

トアブドゥラ皇太子、ハイル着。砂漠での軍事演習を観閲し、また、第6期士官候補生卒業式に参列(～26日)。

トアワジ内務次官、パキスタン訪問(～31日)。ヤクブ・カーン同国外相と会見。また内務省高官とパキスタン人労働者について会談。

26日 トナイフ内相、報道機関に対し、情報の質、水準を高めるよう要望。

27日 トサウド外相、駐イスラエル米大使館のエルサレム移転に関して警告。

トファハド国王、収賄を拒否した保健省役人に同額を報償として与える。

トソレイム商業相、戦略兵器の30%国産化のため、外国合弁企業に対して契約額の30～35%を国内に再投資するように求める可能性を示唆、「オフセット計画」の初の公式確認。

トロンドンで英サ合同委員会(～29日)。

28日 ト米國中東使節ラムスフェルド訪サ。ファハド国王と会談。

トメルヒム国務相、ファハド国王のメッセージをエルジャド・バングラデシュ大統領に伝達。

トスルタン国防相、国内線専用航空会社設立を検討中と語る。

トジュッダ工業都立の3プロジェクト着工式。マジェド・マッカ知事、ザミル工業電力相参席。

30日 トアバルハイル財政経済相、プロジェクト費用の支払いは必ず行なう、と保証。

トチュニスでのアラブ連盟七人委員会に出席中のサウド外相、同委員会がイ・イ戦争終結のための国際会議を開く予定、と発表。

31日 トモラン・スペイン外相、訪サ。

トジア・パキスタン大統領、ウムラのため訪サ(～2日)。ファハド国王と会談。

4月

1日 ▶84/85年度予算(2600億S^レ)発表さる(「参考資料」参照)。赤字幅459億S^レ。

▶サウド外相, モラン, スペイン外相と文化協力条約調印。

2日 ▶エジプト, OIC に正式復帰。

3日 ▶アブドゥラ皇太子, カブース・オマーン首長からのメッセージうけとる。

▶アフマド・マレーシア国王, ウムラのため来訪(～5日)。

4日 ▶アタラ・マディナ商工会議所副会長らサウジ実業家代表団パキスタン訪問。民間部門貿易について同国のカーン財務相と会談。

▶ゴサイビ保健相, GCC 歴訪開始(～9日)。

▶政府, 国内の石油製品に新価格通達。製品別に引上げ。平均70%(8日実施)。

▶ファハド国王, 海外渡航者に対し, イスラムの教えに従うよう命令。

5日 ▶シリア人によるサウジ機乗取未遂事件, イスタンブールでおきる。

7日 ▶サウド外相, パキスタン訪問。ヤクブ＝カーン外相と会談(～8日)。

8日 ▶フジャイラン, 國務相に就任。閣僚会議の一員となる。

9日 ▶GCC 郵便電信電話委員会, リヤドで開催。料金の統一について。

11日 ▶バンドル駐米大使, ワシントンでソ連からの武器購入もありうると, 語る。また, 中東和平でサウジの態度を次の5項目で表明。(1)パレスチナ人不在の「自治」は存在しない, (2)キャンプデービッド合意へパレスチナ民族自決の項目を添加する, (3)1982年のレーガン提案とフェズ憲章を結びつける, (4)アラブ国家を分割しない, (5)米国の決断と中東諸国への配慮が必要である。

▶マディナ新市長, オマール＝カディに任命。

12日 ▶バンドル駐米大使, 駐米ソ連大使を招いて夕食会。

13日 ▶アスバヒ北イエメン外相来訪(～14日)。

▶GCC 財政経済相会議, リヤドで開催。

14日 ▶アラブ石油投資社 APICORP の83年年収(純益)を5160万米^レと発表。

▶スパイ容疑の3人の米国人, 釈放。

▶アラブ通貨基金, 83年の融資額を2196億 ADD(アラブ決済単位)と発表。

15日 ▶ランク・オーストリア外相来訪(～17日)。16日にファハド国王と会見。アブドゥラ皇太子同席。

17日 ▶チャティ OIC 事務総長, 米国の全議員に駐イスラエル米大使館移転について警告の手紙(3月27日参照)。

18日 ▶ゴサイビ保健相解任。シェイク農水利相が代行。

▶サウド外相, モロッコでの OIC エルサレム委員会に出席(～21日)。

▶アラブ財務相会議, UAE で開催。石油収入減でアラブ諸国援助政策の再検討を示唆。

20日 ▶アティガ OAPEC 事務総長, 年内石油値上を否定。

▶バドル国家警備隊副隊長, UAE 訪問。ザイド大統領へ, ファハド国王のメッセージ伝える。

22日 ▶アブドゥラ皇太子, パキスタン訪問(～25日)。アフガン人民支持を表明。

▶財政経済省, 無免許両替商に警告。

▶ビーターソン・スウェーデン工業相, 来訪(～23日)。

▶GCC 関係担当者会議, リヤドで開催。

▶インド, クララ州工業相来訪。ファハド国王あてのガンジー首相親書をサウド外相に伝達。

23日 ▶ファハド国王, ハダム・シリア外相と会見。スルタン王子, サウド外相同席。

▶企画省筋, 第4次5カ年計画への民間部門の参加を希望。

24日 ▶北イエメンへ2億5000万S^レ援助に調印。

▶カイヤル郵便通信電話相, アラブ通信機構総会参加のため北イエメン訪問。

▶ヨルダン・フセイン国王来訪(～25日)。ファハド国王と会見。

25日 ▶英国, サウジを英国でのリビア利益代表部として承認。

26日 ▶サウジ・タンカー, ベルジャ湾で炎上。

28日 ▶ヤマニ石油相, 国際アルミ生産者連盟会議参加のため, パハーレン訪問。

29日 ▶ファハド国王, イラクのアジズ副首相兼外相と会見。アブドゥラ皇太子, サウド外相同席(～30日)。

▶スルタン国防相, 英軍参謀総長と会見。

▶サレハ, 北イエメン大統領来訪(～30日)。ファハド国王と会見。

▶ヤマニ石油相, 20万^レのアルミニウム新プラント建設計画を一時中断と発表。

5月

1日 ▶ファハド国王、ファイサル国王勲章をファイサル王子とファハド労働次官に与える。

▶オタイビ・クウェート内閣官房長来訪。両国間北部中立地帯での市民権についての話し合いのため。

3日 ▶ファハド国王、イマーム大学での講演で、「経済開発は当初どおり継続」と言明。

5日 ▶ザミル工業電力相、オフセット計画の拡大を示唆(「参考資料」参照)。

▶トラオール・ギニア首相来訪。ファハド国王と会談。

6日 ▶クーパー・ニュージーランド外相兼貿易相来訪(～8日)。サウド外相と会談。

7日 ▶ムナウィル・インドネシア宗教相来訪(～10日)。ナイフ内相と会見。

8日 ▶イラク機、サウジ・タンカーを攻撃。

9日 ▶サウド外相、イラク大使、両国通商経済条約に仮調印。

▶アラル・トルコ商工業相来訪(～11日)。

11日 ▶ファハド国王特使アル＝ムスリム、リビアのカダフィ議長と会見。反リビア・テロ活動への遺憾の意を伝える。

12日 ▶ラバース・オランダ首相来訪(～14日)。

13日 ▶サウド外相、レバノン紙とのインタビューで、米ソの中東政策における言動の不一致を指摘。

14日 ▶ムハマッド＝イブン＝ファハド王子、内務次官補に任命さる。

15日 ▶ファハド国王、アブドゥル＝アジズ国王士官学校で軍の役割への期待を表明。

▶スルタン国防相クウェート訪問(～18日)。

▶サウジ情報筋、サウジはイスラエル・ユダヤ人代表団のモロッコ訪問を関知せずと言明(ロイターの情報に対して)。

16日 ▶サウジ・タンカー「ヤンブー・プライド」、サウジ海域で攻撃を受ける。スルタン国防相、クウェートで、「GCC は集団防衛戦略を計画中」と表明。

17日 ▶リヤドでの GCC 緊急外相会議、イランの対クウェート、サウジ・タンカー攻撃に関する討議を国連安保理に要請することを決定。イラン非難の声明を出す。

▶スルタン国防相、クウェートのサアド首相およびバサレム国防相と会談。

18日 ▶イスラム諸国、「エルサレムの日」を挙国。

▶タルブール・パキスタン国防相来訪(～26日)。スルタン国防相と会談。

▶イデ＝ウマロン・ナイジェリア外相来訪。

19日 ▶アラブ連盟、チュニスでアラブ外相による緊急

会議を開く。クリビ事務総長、イ・イ戦争の平和的解決のため、超大国の努力を要請すべきだと語る。

▶スルタン国防相、AN 紙とのインタビューで、「タンカーへの攻撃は看過しえない」と語る。

▶教育省筋、マナラットの学校設備や教師の質の低さに対する批判に反駁。

20日 ▶アラブ連盟21カ国外相、イランの「侵略」を非難する声明。シリア、リビアはこれに反対。国連安保理の行動要求決議。

▶ザミル商業次官、ファルシ工業電力省次官ら、イギリス訪問。

▶訪サ中のタルブール・パキスタン国防相、イ・イ戦争への介入を否定。

22日 ▶ファハド国王、閣僚会議で、アラブの聖域を守るため、全軍事能力を動員する決意であると発言。国軍の指示・命令組織設備のため10億米^{ドル}の支出を許可と国防相発表。

24日 ▶ホワイトハウス報道官、サウジへのスティンガー・ミサイル売却計画を再考と声明。

▶米国防務省、リベリア・タンカーをイラン F-4 ファントムがサウジ沖で攻撃、攻めぬサウジ F-15 が追跡と発表。

25日 ▶サウジ、24日の米国防務省の発表を否定。

▶アフガニスタンのムジャヒディンに1000万米^{ドル}の援助決定。

26日 ▶財政省、サウジの地場銀行のみが株式取引を行なえると発表。

▶シリアのハダム副大統領、アル＝ジャラ外相来訪。ファハド国王と会見。

▶ファハド国王、アラファト PLO 議長と会見。

28日 ▶OIC、イ・イ戦争調停工作と並行させた両国国境への派兵を検討。

▶ラシド UAE 外務担当相来訪。ザイド大統領のメッセージをファハド国王に伝達。

29日 ▶レーガン政権、スティンガー・ミサイル 400 発、KC-10 空中給油機をサウジに供与したと発表。

30日 ▶政府、サウジがイラクに湾岸船舶への攻撃をやめるよう要請したとの BBC 報道を否定。

▶イラクのアジズ副首相兼外相訪サ。サダム＝フセイン大統領からファハド国王へのメッセージ伝達。

▶レバノンのヘロ議員、ジェマイエル大統領にファハド国王からのメッセージを伝える。

6月

1日 ▶ファハド国王, ジェッダからタイフ着。
 ▶フェイス労働社会問題相, ILO会議出席のため, ジェネーブへ(～13日)。
 ▶国連安保理, GCC 修正決議案採択。イランの名指しは避ける。
 4日 ▶ソイ・トルコ通信相来訪。企画省訪問。
 ▶ファハド国王, タンカー攻撃についての国連決議を「建設的」と評価。
 ▶アラブ投資会社(TAIC)主催の食糧問題会議, リヤドで開催。ドハイル・TAIC 社長, 民間部門の食糧安全保障事業への投資増加を訴える。
 ▶ザミル工業電力相, SABIC 資本金の10%にあたる100万株を民間に追加売却すると発表。
 ▶サウジ淡水化公団(SWCC)のアシール・プラント第4回入札。
 5日 ▶オタイバ UAE 石油相来訪(～6日)。スルタン国防相と会見。
 ▶国防相, サウジ領海内で警告を無視した飛行物体を撃墜と発表。イラン機と判明。
 6日 ▶サウド外相, ハッサン・駐サ・レバノン大使と会見。
 ▶SAMA リヤルの切上げを発表。1^{ドル}=3.52^Sから3.51^Sへ。即日実施。
 ▶レバノンのサウジ大使館で爆発事件。けが人なし。
 8日 ▶政府, イラン機撃墜に対するイランからの抗議に対して, 事件直後にイラン側に事実と状況を説明したと反駁。「イラン機はサウジ領海上で撃墜された」ことを再確認。
 9日 ▶GCC 石油相, タンカー保護の方法検討のためタイフで会議。
 ▶労働社会問題省と銀行部門, タイフで会談。サウジ人スタッフの比率を上げることについて。
 10日 ▶マイケル=イブンアブドルアジズ王子, 外務省主席次官に任命さる。
 ▶人材育成最高委員会, タイフで開催。スルタン国防相主宰。
 ▶米国の爆撃機とミサイル搭載機がラスタスラ港を防御中とのクウェート紙 *al-Wattan* の報道を政府否定。
 12日 ▶ワジ宗教相イラク訪問。同国のフェデル宗教相, サダム=フセイン大統領らと会談(～15日)。
 13日 ▶タイフで GCC 外相会議(～14日)。タンカー攻撃に対する国連決議実施宣言。
 ▶ヌメイリ・スーダン大統領来訪。ファハド国王と会見。

▶国防相, 「イラン機を撃墜したのはサウジ人パイロット」と発表。米国人パイロットが操縦とのイラン側報道を否定。

14日 ▶ファハド国王, マッカ着。

16日 ▶ファルシ工業電力相次官, 情報省情報担当次官に任命。

▶ソレイム商業相, ほぼ自給を達成した小麦以外の農産物の自給化をめざしていると, *al-Riyadh* 紙(16日付)に語る。

▶シャエル情報相, PLO 主流派のアブジハドと会見。

18日 ▶バンドル駐米大使, ヨルダン訪問。フセイン国王と会見。

20日 ▶ソレイム商業相, イタリア訪問。

▶イラクとパイプライン建設の細目に合意。ガワールで既存サウジラインと結合。

22日 ▶SABIC, イタリア石油会社と年間3万^トのメタノール輸出の見返りとして技術協力を行なう協定締結。

▶AN 紙の7大学学生登録数を8万人と発表。国費留学生は1万人。

▶統合電力社, 電力料金値上否定。

▶バンドル駐米大使, シュルツ国務長官と会談。会談後, 記者に対し, 領空・領海までは守ると述べたが, 防空領域を湾岸船舶にまで広げたとの報道についてはノーコメント。

23日 ▶GCC 参謀総長ら, イラン機による商船攻撃に対抗する統合司令部設置のための緊急会議開催(～24日)。同会議は高等司令部と共同軍の設立を要望。

26日 ▶ジア・パキスタン大統領(～28日), フセイン・ヨルダン国王, ウムラに来訪。ファハド国王と会見。

▶タラール王子, ニューゴ訪問(～28日)。ニューゴ大統領と会見。

28日 ▶米農務省, 対サウジ小麦輸出は82-83年度以降なしと発表。

29日 ▶ファハド国王, 断食明けの祭りで, イスラム諸国に神の道に帰り, 全イスラム民族が直面する問題を克服するようよびかける。

30日 ▶ファハド国王, サレハ・北イエメン大統領と会談。アブドゥラ皇太子, スルタン国防相, サウド外相も同席。

▶サウジ政府, サウジでの四国首脳会談(ヨルダン国王, パキスタン大統領, サウジ国王, エジプト軍参謀総長)開催に関する *New York Times* の報道を否定。

▶国営メタノール社(イブン=シーナ), ジュバイルで操業開始。年産70万^ト。

7月

2日 ▶スルタン国防相、東部州の軍隊を視察。

3日 ▶アブドゥラ皇太子、スペイン訪問。ファン＝カルロス国王、ゴンザレス首相と会談(～6日)。ソレム商業相、カイヤル郵便電信電話相、トワイジェリ国家警備隊副司令補佐同行。スペインは、サウジへの武器売却を希望か(AN紙)。

▶スルタン国防相、第5防空隊に対する演説で、サウジは侵略は行わないが攻撃には立ち向かうと発言。

7日 ▶クウェートでGCC軍事代表団、公海上でのイラン機による対商船攻撃に対する共同戦略の最終調整で会議。

8日 ▶ペトロミン＝モービル・ヤンブー精製会社(PE MREF)、内外の金融機関と1億9000万^{ドル}融資協定締結。同社事業総費用の10%。

▶スルタン国防相、タブークで東部および北西部地方の部隊視察を終える。新設の第4軍(防空軍)は陸軍の負担を軽減しようとする。

10日 ▶ファハド国王へ、リビアのカダフィ元首からメッセージ。

▶アバルハイル財政経済相、政府補助金をうけている品目以外の輸出は、事前許可、免許、付帯条件なしに可能になると発言。

14日 ▶米商務省、83年に日本が米国をしのぎ最大の対サウジ輸出国になったと *Business America* に発表。

▶トリゴナ・マルタ外相来訪。サウド外相らと会談。

15日 ▶アラファト PLO 議長訪サ。

17日 ▶イスラム調停委員会ジェッダで開催。静かな外交がイ・イ戦争に最良の調停方法と確認(～19日)。

▶GCC 貿易経済相、食糧安全保障についてリヤドで会議。

▶スーダンの情報文化相らGCC 歴訪団来訪。スメイリ大統領のメッセージ伝える(～21日)。

▶サウジ、ロールスロイス社・ボーイング社との間でジェットエンジンと旅客機を原油とバーター取引か(時事)。

18日 ▶ヤブトルク・トルコ国防相、5日間の訪問を終える。スルタン国防相と会談後。

19日 ▶ジア・パキスタン大統領、イスラム開発銀行会長、サウド外相らと会談。

20日 ▶訪サ中のハレフォグル・トルコ外相、AN紙を通じて、イ・イ戦調停を申し出る。

21日 ▶スルタン国防相・サウド外相、オマーン訪問(～22日)。

▶孔韓国国防次官来訪。スルタン国防相、アブドゥル

ラーマン副国防相らと会談(～25日)。

23日 ▶ナイフ内相、アルジェリア訪問。ベンジェディド大統領、ヤアラ内相と会談(～26日)。

▶内務省、外国人に対し、巡礼を繰返さないよう要請(8月10日参照)。

24日 ▶バンダル駐米大使、シュルツ國務長官とワシントンで会談。

25日 ▶サウディア航空、米国へ250人の高等教育終了者を留学させる予定を発表。

▶郵便電信電話省、1984年次報告書、1984年の電話回線数を160万(1981年比で26%増)、電話器登録者数を61万3000(1981年比で30%増)と発表(年表示は、西暦の年なのか、同省年度なのかは不明)。

26日 ▶内務省、外国人労働者の国内移動に、雇用主の保証書の提出を命令。

▶ファハド国王、カダフィ元首からのメッセージに対する返事を送る。アリ＝ムスリム特使伝達。

▶ナイフ内相、ザンビア訪問。同国内相、内務次官、カウンダ大統領と会談。

28日 ▶工業電力省、発電年間成長率が第3次5カ年計画中の17%から第4次計画終了の1990年には15%になる見込みと発表。ザミル工電相は電力料金が生産費の4分の1であるとして、浪費に注意を喚起。

▶レバノン・カラミ首相来訪。ファハド国王と会談。ファハド国王、レバノン支持を確認(～29日)。

▶商業省、85年以降ホテルの勘定書と会計帳簿にアラビア語を義務化。サウジ人の採用を確保するため。

30日 ▶ファイズ社会労働問題相、雇用に関する126の規則を公布。雇用の「サウジ化」が目的。

31日 ▶GCC、石油共同備蓄政策立案のための石油専門家会議、リヤドで開催。

▶クンチュ・ニジェール大統領、ウムラのため来訪。

▶ヤマニ石油相、今後の原油価格切下げは米国での金融問題につながると言明。

8月

1日 ▶アリ・イスラム開発銀行総裁、シリア訪問。カシム・シリア首相と会見。

3日 ▶ナイフ内相ザンビアから帰国。

5日 ▶サウジ空軍ジェット戦闘機飛行中隊、オマーン空軍との共同軍事演習のためオマーン着。

6日 ▶3日に UNIDO 副議長に就任したザミル工業電力相は同第4回会議で演説し、サウジ石油製品へのECの保護貿易主義的政策を非難。

8日 ▶イブラヒム・イラク革命評議会副書記長来訪。ファハド国王と会見(～10日)。スルタン国防相、ヤマニ

石油相同席。ファハド国王、イラクの立場を支持。

9日 ▶スルタン国防相、機雷から領海を守るための掃海艇配備完了と発表。

▶石油省筋、7月の石油産出量は割当を下回っており、サウジは OPEC 基準を遵守すると述べる。

10日 ▶内務省、在留外国人に対し居留許可証と身分証明書^イの常時携帯を命令。外国人は5年に1回しか巡礼^イできないと声明(7月23日参照)。

11日 ▶バーレ・ソマリア大統領来訪(～14日)。ファハド国王と会談。

12日 ▶OPEC 代表団(オタイバ UAE 石油相、ヘルナンデイス・ベネズエラ石油相、ナビ・アルジェリア石油相)来訪。ファハド国王と会見。

▶SAMA、サウジリヤル切下げ。1ドル3.51S^イから3.53S^イへ。今年3回目。即日実施。前回の切り下げは3月19日。

▶米国防省、M 60 A 3 戦車改良型100台の1億7600万ドル^イにのぼる売却計画を発表。

13日 ▶国防相、米にヘリ3機、仏に掃海艇を機雷撤去のために出動要請。

▶スルタン国防相、A・ビクター米上院議員ら代表団と会談。

14日 ▶軍管区、海空軍司令官および参謀長らの年次会議開催。スルタン国防省主宰。

▶EEC とのエネルギー、石油市場安定化、貿易等に関する会議を開くための GCC 専門家会議、リヤドで開催(～15日)。

18日 ▶アラファト PLO 議長来訪(～19日)。ファハド国王と会見。

19日 ▶パキスタンのラジャ情報宗教相、カーン労働相ら、ウムラのために来訪。

▶サウジ政府、OIC 加盟国内での投資促進・保護・保障のための OIC 協定を批准。

▶ザミル工業電力相、EEC のサウジ・メタノールに対する関税を「不当なもの」と AN 紙に語る。

20日 ▶ファハド国王、休暇帰国中のサウジ人留学生と懇談。インフラ部門の開発計画は完了とのべる。また、海外留学生に対し、サウジ女性と結婚するようにと述べる。

▶ファハド国王、アサド・シリア大統領および UAE ザイド大統領と電話会談。

▶リヤド放送、中央アフリカ共和国との外交関係樹立と報道。

21日 ▶ジュッダに紅海岸で最初の海軍基地できる。国王、21日の開所式に出席。

22日 ▶28～29日予定の GCC 石油相会議延期。

24日 ▶西バイルートのサウジ大使館、武装デモ隊に、

襲撃さる。ハッジの資格許可の緩和を要求。

25日 ▶国防省筋、海軍が米仏との共同作業で、サウジ領海には機雷がないことを確認したと発表。

▶閣僚会議、24日のバイルート・サウジ大使館襲撃行為および事前情報を入手しながら阻止しなかったレバノン当局を非難。

▶サウジ・メタノール輸出開始。インドへ1万2000^イ、ヨーロッパへ2000^イ船積み。

26日 ▶イ・イ戦争終結のためのバグダッド会議開催。(サウジ、クウェート、ヨルダン、モロッコ、北イエメン、チュニジア、イラクの7カ国外相およびクリビ・アラブ連盟事務総長ら出席)。

▶GCC 財務専門家会議、オマーンで開催。為替政策調整について。

27日 ▶ファハド国王、マスコミに対し、正しいアラビア語を使うよう命令。

28日 ▶アバルハイル財政経済相、アラブ連盟経済社会委員会(ALESCO)出席のためアンマンへ。

▶ハム石油鉱物省次官、カナム地方で大規模な石炭鉱脈を発見と発表。

29日 ▶ジェマイエル・レバノン大統領、サウジ大使館襲撃を非難。警備員の処罪を命令。

30日 ▶ムダグリ・モロッコ・イスラム宗教財務相、ハッジ団長として来訪。

31日 ▶グールド・ジブチ大統領、ハブレ・チャド大統領、ハッジのため来訪。

▶政府筋、今年度は、大部分の穀物の自給が可能と発表。牛乳生産はすでに自給達成。近隣諸国にも輸出開始。

9月

1日 ▶ファハド国王、犠牲祭の席でムスリム同胞を巻き込んだあらゆる戦争を終わらせるように訴える。

▶ダラン・イスタンブール市長来訪。アブドゥラ皇太子、スルタン国防相と個別に会見。

▶サウジ政府、在バイルート大使館襲撃に対するレバノン政府の勝手な抗議し、大使館員を公式召還。

2日 ▶政府筋、リビアとモロッコの統合に関して、サウジ外交は友好国への不干渉を原則にしていると声明。

▶ベンジェディド・アルジェリア大統領、巡礼のため来訪(～8日)。ファハド国王と会見。

4日 ▶外務省筋、サウジは1981～83年間に南アに同国石油需要の67%を輸出したとする AP 報道を否定。

5日 ▶ファハド国王、ミナでの演説で、コーランとスンナの原則への回帰をよびかけ。アブドゥラ皇太子とスルタン国防相は、それぞれイ・イ戦争の終結、アラブ諸国の団結を訴える。

11月 内務省、ハッジ巡礼者総数 164 万人と発表。83年より 8%減。

6日 11月 スルタン国防相、パキスタンのカーン参謀総長、ハルーン内相と会談。

11月 アラファト PLO 議長来訪。後、北イエメンへ。

8日 11月 スルタン国防相、ハブレ・チャド大統領と会見。

9日 11月 ヤマニ石油相、メキシコ訪問。ミゲル大統領から OPEC 石油政策支持をとりつける。

10日 11月 アブドゥラ皇太子トルコ訪問。マンスーリ運輸相、ファイズ労働社会問題相、トワイジュリ国家警備隊副司令官補佐同行。オザル首相と会談。

11月 SAMA, リヤル切下げ。1ドル = 3.53 S.R. から 3.54 S.R. に。今年 4 回目の切下げ。即日実施。

11日 11月 フワイテル教育相、UAE 訪問。ファハド国王の口頭メッセージをザイド大統領に伝える。

11月 トルコ訪問中のアブドゥラ皇太子、エブレン大統領と会見。ファハド国王のメッセージ手渡す(～15日)。

11月 空軍司令官サブリ中將、国防航空省顧問に任命さる。後任はハマダン少將。

12日 11月 フセイン・イブン・ムスリム、王立裁判所顧問に任命さる。

11月 フワイテル教育相、ファハド国王のメッセージをバハレーンのイサ首長、オマーンのカリーファ首長に伝達。

14日 11月 ナセル・イブン・アブドゥル・アジズ王子死亡。70歳。

11月 バンダル駐米大使、バハレーン訪問。イサ首長と会見。

15日 11月 アブドゥラ皇太子、シリア訪問。アサド大統領と、同大統領のハメネイ・イラン大統領との話し合いについて会談(～16日)。

11月 アンドレオッチ・イタリア外相来訪。ファハド国王、サウド外相、スルタン国防相と EEC への石油化学製品販売について会談(～16日)。

11月 スルタン国防相、南部地区のファイサル国王軍事都市を視察。

16日 11月 内務省、イラン・イラク巡礼者衝突が12日にあったことを発表。

11月 政府筋、14日のマルベラ(スペイン)でのサウジ人技師死傷事件を強く批難。

17日 11月 内務省、外国人巡礼者に巡礼終了後の即時帰国を命令。違反者は処罰すると声明。

11月 アラファト PLO 議長来訪。ファハド国王、チャテ・OIC 事務総長らと会見(～20日)。

18日 11月 GCC 外務国防相合同会議。スルタン国防相主宰。安全保障に焦点(～19日)。

11月 SAMA, リヤル切下げ。1ドル = 3.54 S.R. から 3.56 S.R. に。今年 5 回目。

19日 11月 ジャケル・イラク内相来訪。ファハド国王、ナイフ内相と会談(～20日)。

20日 11月 紅海上でサウジ客船、爆発によると思われる衝撃を受ける。海軍筋。

11月 バンダル駐米大使、シリア訪問。アサド大統領と会談。

11月 モロッコ・ハッサン国王使節訪サ。

11月 GCC 外務次官会議。リヤドで会催(～24日)。

25日 11月 スルタン国防相、ハリード国王軍事基地視察のため、ハフラルパティン視察。

26日 11月 ザミル工業電力相、シリア訪問(～27日)。

11月 訪米中のアバルハイル財政経済相、米国とランドサットの情報利用協定締結。

27日 11月 政府筋、ヨルダン・エジプトの国交回復はアラブ・サミットの決議を待つべきだったと声明。

11月 サウド外相、ニューヨークでデクエアル国連事務総長、仏外相、ベルギー外相と個別会談。

11月 スルタン国防相、訪仏。ミッテラン大統領と会談。

11月 シェラビ国連大使、イスラエル撤退勧告を否決した国連を非難。

11月 東京にベトロミン事務所開設。

28日 11月 サウド外相、国連総会で、ヤクブ・カーン・パキスタン外相と会談。イスラエルのレバノンからの無条件撤退要求。

11月 アサド・シリア大統領、ファハド国王に電話。

11月 ステガー・オーストリア副首相兼工業相訪サ。ザミル工業電力相、アブドゥラ皇太子と会談。

30日 11月 フジャイラン国務相、保健相に任命さる。

11月 ベトロミン、ヤンプーから初の石化製品積み出し。

10月

1日 10月 閣僚会議、輸入ケーブル関税20%引上げ決定。

10月 ヤマニ石油相、エジプト訪問。ムバラク大統領、アリ首相と会談、OPEC の石油価格維持に協力を求める。サウジ政府代表として訪問したのではないことを強調。

10月 バハル北イエメン石油公団総裁訪サ(～7日)。ファハド国王と会見。

2日 10月 ヤンプーのベトロミンモービル輸出用製油所(ベムレフ)開所。

4日 10月 内務省、一般市民武器保有の許可制度実施を来年にのぼすと発表。

5日 10月 SAMA 報告書、83年10月以来のインフレ率は 0%と発表。

6日 10月 GCC 保険・外国為替調査委員会リヤドで始まる。財務省専門官参加。

7日 10月 フセイン・モロッコ国王特使訪サ。ファハド国

王にメッセージ手交(8日)。アラブ首脳会議の招請か。

▶サルマン・リヤド知事、ザイド大統領の招きでUAE訪問(～12日)。ファハド訪問のメッセージ伝える。

▶スルタン国防相、ブラジル訪問(～11日)。フィゲイレド大統領と会談。両国軍事協力合意議定書に署名。

8日 ▶駐北イエメン・サウジ大使、スルタン国防相のメッセージをサレハ北イエメン大統領へ伝える。

▶ファイズ労働社会問題相、チュニジア訪問(～12日)。アラブ労働社会問題委員会理事会出席。

10日 ▶ジェッダ＝マディナ間新高速道路開通。

▶サウジ北東部ハフラルパティンで第2回GCC軍事演習開始(～23日)。

13日 ▶財政経済省、優先国家契約を結んだ外国企業への支払いは30%規則が守られるまで延期すると声明。

14日 ▶ファハド国王、サウジ留学生の奨学金支給期間延長の命令。

▶MWL イスラム法学院、動物性ゼラチンはハラム(禁じられたもの)であると判定。

15日 ▶内務省、かぎタバコの輸入を禁止。

17日 ▶アバルハイル財政経済相、政府の支払遅延という外国報道を否定。

▶電力料金改訂。月1000kw以上の使用者に適用。農業、開発部門は優遇料金を維持。ザミル工業電力相、「値上げは浪費をおさえるため」と発言。

18日 ▶FBI、数百～数千のアラブ学生(主にサウジ人)が高校から博士までの学位を米国で買っていると発表。

▶タヘル・ペトロミン総裁、サウジの石化製品は供給過剰をひきおこさないと述べる。ECの関税障壁撤廃要求。

▶カナダ工業相、A・カシヨギとの商談を収賄にはあたらないと述べる。

19日 ▶カダフィ・リビア元首ファハド国王特使と会見。

20日 ▶アラファト PLO 議長訪サ。ファハド国王、チャティ OIC 事務総長と会談。

▶カレムリ・トルコ労働社会保障相訪サ(～24日)。アブドゥラ皇太子と会談、オザル首相からのメッセージを伝える。トルコ人労働者の海外出稼ぎの規制緩和約束。

▶アブドルラーマン副国防相、オマーン代理大使と会談。

▶サウジ投資銀行社(SIBC)、サウジ投資銀行(SAIB)に改名。

21日 ▶アバルハイル財政経済相、訪韓。港湾建設融資協定に調印。

▶リビア外相訪サ。ファハド国王にメッセージ伝える。サウジ外相と会談。

22日 ▶ファハド国王、バハル北イエメン石油公団総裁

からサレハ大統領のメッセージ受納。

24日 ▶ヤマニ石油相ナイジェリア訪問。石油値下げ撤回求める。

25 ▶ヤマニ石油相ノルウェー訪問。

26日 ▶ヤマニ石油相、メキシコとエジプトは減産に合意と述べる。

27日 ▶サウジ海軍、オマーン領海内で軍事演習。ルアフィ大佐、オマーン海軍ナシブ大将と会談。

▶第2回GCC郵便電信電話相会議リヤドで始まる。

▶アラル・トルコ工業商業相訪サ。アブドゥラ皇太子と会談。

28日 ▶米国国務次官アルマコスト、中東担当国務次官マーフィ訪サ。ファハド国王、サウジ外相と会談。

29日 ▶ブラジル軍事代表団訪サ。フマイド国防次官補、ハマド参謀総長と面会。

30日 ▶電力・水資源の効率的利用のためのGCC電力・水利相会議、ドーハで開催。

▶湾岸標準化・特定化公社設立のための財政・制度研究GCC委員会、リヤドで開催。

▶ファハド国王、コーラン印刷大工場開所。

▶ナゼル企画相、アルジェリア訪問。

▶ファハド国王、アブドゥラ皇太子、ガンジー首相暗殺にあたりザイル＝シン・インド大統領に弔意を表明。

▶アメリカ大使館、ジェッダからリヤドへ移転。

11月

1日 ▶ヤマニ石油相、「ナイジェリア、ベネズエラ、インドネシア、エクアドルがOPEC新規割当以上の石油生産を必要とするならば、サウジはそれ相当の減産をする」との石油省筋情報を否定。

3日 ▶タラール王子、新華社記者との会見で、北京との外交関係樹立の意向を示唆。

4日 ▶ザミル工業電力相、発注者に対し、セメント等の国産工業製品を優先して使うように命令。年間生産量1400万トンのセメントは国内需要を充分まかなうと発言。

▶SAMA 1983年次報告書発表。通貨供給(MI)減少。

▶GCC住宅相会議、リヤドで開催(～5日)。

▶ゴサイビ前保健相、バハレーン大使着任。

5日 ▶サウジ外相、バハレーン訪問(～6日)。両国間関係およびGCC首脳会議についてのファハド国王メッセージをイサ首長に伝える。

6日 ▶サウディアのジェッダ＝ロンドン＝リヤド国際便を北イエメン人2人が乗取未遂。テヘランで解決。

▶GCC財政経済相会議、リヤドで開催。金融市場規制、湾岸合弁会社に関する法律の調整、民間投資促進が議題。結果をGCC首脳会議に報告。

7日 ▶ファハド国王, アブドゥラ皇太子, レーガン米
国大統領, ブッシュ副大統領の再選に対して祝電を送る。

▶イスラム商工会議所第5回総会, ジェッダで開催
(~10日)。マジェド・マッカ知事開会。

8日 ▶ファハド=イブン=アブドゥラ王子, 国務大臣
級の航空担当国防相補佐に任命。

▶タキ・イラク石油相訪サ。

9日 ▶ラフサンジャニ・イラン国会議長, サウジの石
油減産を評価。

10日 ▶ジュマ・アラブ食糧開発機構局長, 蓄産セミナ
ーで, 食糧増産をただちに行なわなければ, アラブ諸国
は深刻な食糧不足に陥ろうと発言。

12日 ▶EC代表とGCC代表, 欧州市場におけるGCC
石化製品のシェア拡大について会談, リヤドで開始。

▶ジャノン英国貿易産業担当国務相訪サ(~13日)。サ
ウド外相, ナゼル企画相と会見。

13日 ▶サウジー=バングラデシュ合同委員会, リヤドで
開催(~14日)。経済協力について。ナゼル企画相, バ
ングラデシュ大統領顧問と会談。経済計画経験のバング
ラデシュへの移転について。

14日 ▶ジュベイル石油化学会社(Sadaf)と国内8銀行
団との間で9億6100万SR 融資契約調印。

▶OIC 経済商業委員会会議, イスタンプールで開催
(~16日)。ソレイム商業相, ザミル工業電力相参加。

15日 ▶GCC の政治・経済・文化に関する特別ラジオ
番組, クウェートから放送開始(~30日)。GCC 首脳会
議開催に合わせて。

17日 ▶ヘセルタイン英国国防相訪サ(~18日)。ファ
ハド国王と会見。

▶ムサラム・ファハド国王特使, リビア訪問。カダフ
ィ元首と会見。

▶教育政策最高委員会, リヤドで開催。スルタン国防
相主宰。フワイテル教育相, ワジ巡礼宗教財務相, シャ
ェル情報相, ファイズ労働社会問題相出席。

19日 ▶シャラ・シリア外相訪サ。ファハド国王と会見
後帰国。

▶クラグシ・イタリア首相訪サ(~20日)。ファハド国
王と会談。

▶イスラム司法学会(OIC 特別機関)第1回会議, マッ
カで開催(~22日)。

▶サウジー=台湾経済技術協力合同委員会, リヤドで開
催(~21日)。アバルハイル財政経済相, 台湾経済相出席。

▶政府発表によれば, 昨年1年間では輸入は米国から
が最も多い(19.7%)と判明。

20日 ▶GCC 外相会議, クウェートで開催(~21日)。
GCC 首脳会議議題採択。

23日 ▶フェーグラー・スイス経済相訪サ(~26日)。フ
ェハド国王, アブドゥラ皇太子, ザミル工業電力相と会
談。

24日 ▶ファハド国王, サイエ PNC 新議長に祝電送る。
アンマンで開催の PNC に支持を表明。

▶ウイリアムスン英国空軍中將訪サ。スルタン国防相,
アブドゥルラーマン副国防相と会談。

▶人材育成委員会, リヤドで開催。スルタン国防相主
宰。人材育成のためのデータ使用を決定。

▶国民工業社(NIC)の株式公開開始(~12月24日)。

25日 ▶最高情報委員会, リヤドで開催。ナイフ内相主
宰, サウド外相出席。

26日 ▶フワイテル教育相, ファハド国王特使としてイ
ラク訪問。フセイン大統領に文書メッセージ伝達。

▶閣僚会議, 来期からの政府小売買付価格をキログラ
ム当り3.5S²から2S²にすることを決定。

27日 ▶第5回 GCC 首脳会議, クウェートで開催(~
29日)。戦略防衛および共同開発協定承認。サバハ・ク
ウェート外相, 暫定的な緊急展開部隊の編成を決定と発
表。GCC 国議の同地域内での不動産所有権の承認, 電
気・水道・電話等サービス料金の統一化を決議。

30日 ▶サウド外相, ソ連の中東における役割を評価, 両
国間国交樹立に必要な条件が整うことを希望すると発言。

▶空軍, UAE で共同軍事演習。

12月

1日 ▶ファハド国王, 英紙, *The Sunday Times* と会
見。向こう4カ月以内に議会にあたる「諮問評議会」を
創設すると同時に成文憲法を制定すること, 2年以内に
同評議会議員の半数を間接選挙で選出, いずれはその全
員ないしは一部を直接選挙で選ぶようにすることを公言。

▶チュニスで第5回アラブ内相会議開催(~3日)。ナ
イフ内相議長。麻薬取締で国境警備強化をよびかける。

2日 ▶ファハド国王, アフリカ援助委員会設立を命令。
サルマン・リヤド知事を議長に任命。

3日 ▶アラファト PLO 議長訪サ。ファハド国王と会
談。

▶国防省筋, サウジは自国領土内にどの国の軍事基地
も置いておらず, 米国から借用中の AWACS はサウジ
の指揮下であると表明。米国が AWACS からの情報伝
達手段をクウェートに提供したという, サレム・クウェ
ート国防相の2日の発言に対して。

6日 ▶ファハド国王, ハメネイ・イラン大統領にクウ
ェート乗取機の乗客の安全確保のための努力を要請。

▶ワインバーガー米国防長官訪サ。ファハド国王,
スルタン国防相と会談。

8日 ▶マーフィ米國中東担当國務次官訪サ。ファハド国王と会見。

▶パリでのアラブ商工会議所会議出席中のダッパグ・サウジ商工会議所事務局長、「関税障壁によってアラブ石化製品が EC 市場から一律に排除されれば、アラブ諸国も同様の報復手段をとる」と発言。

▶GCC 民航省小委員会、リヤドで開催。

▶行政改革最高委員会、リヤドで開催。スルタン国防相主宰。

▶カシヨギ、シグマ社を代表して、スーダン国営石油会社の契約・創立規約に調印。

9日 ▶ラバステダ・メキシコ鉱物資源工業開発相、ヤマニ石油相との会議のため訪サ。

10日 ▶内務省麻薬対策局会議、リヤドで開催。

▶ファハド国王、アブドゥルアジズ第二等勲章をシャエル情報相、フェイス労働社会問題相、ザミル工業電力相、フジャイラン保健相に授与。

▶ビンジャラ GCC 事務局長訪サ。フジャイラン保健相と会談。

▶経済均衡委員会、リヤドで開催。スルタン国防相主宰。

11日 ▶ハサに新空港開所。

12日 ▶スリマン=サレハ=オライヤン、サウジ商工会議所会頭に選任。

▶スルタン国防相、ハサのファイサル国王大学視察後、学生と懇談。ファイサル国王空軍士官学校拡張計画を公表。

16日 ▶ムハマド=イブンナワフ=イブンアブドゥルアジズ王子、外務省に着任。

▶ザミル工業電力相、SABIC、アラブ石油投資社 (APICORP)、フィンランド・ネステオイ社、イタリア・エニケム社間の合併事業最終合意書に調印。名称はサウジ=ヨーロッパ石油化学社に。ジューベイルで MTBE(無鉛ガソリンの触媒)を生産予定。

17日 ▶ビンジャラ GCC 事務局長訪サ。サルマン・ファハド知事、ザミル工業電力相と会談。

▶国営メタノール社(イブン=シーナ)、サウジ=フランス銀行、サウジ国際銀行、湾岸国際銀行、サウジ=英国銀行との6000万ドル・シンジケート・ローンに調印。

18日 ▶第15回 OIC イスラム外相会議、サナアで開催(～22日)。ピルザダ・パキスタン法相、新事務総長に選出。

▶第3回 GCC 運輸相会議、クウェートで開催。

19日 ▶タラール王子、AGFUND に専念するため UNICEF 特使を辞任。

▶サウド=イブンファハド=イブンアブドゥルアジズ

Tihama 会長、副情報局長に任命。Tihama を辞任。

▶内務省、滞在中の外国人に対し、予定が終わり次第すみやかに帰国するよう警告。

20日 ▶アバルハイル財政経済相、クウェート紙 *Al-Siyassa* に、80年代末までに均衡予算を実現、次期予算では民間部門の役割を拡大させると発言。

▶サウジ商工会議所、国内の企業に対し、取引のときにはアラビア語を使うよう要請。

22日 ▶リビア企画省、石油省関係者訪サ。ファハド国王と会見。

23日 ▶第10回世界モスク委員会、ミナで開催(～27日)。マジード・マッカ知事主宰。

24日 ▶ファハド国王、口頭メッセージをザイド UAE 大統領へ送る。

▶ティハマ理事会、サレハ=アブドゥラ=カミルを会長代行兼執行委員会議長に選任。サウド=イブンファハド王子の後任に。

25日 ▶ヤマニ石油相、UAE 訪問。

▶工業開発戦略についての GCC 専門家会議、リヤドで開催。

26日 ▶政府、イスラエル紙 *Haaritz* の報道を否定。同紙は、「ファハド国王は、イスラエルがヨルダン川西岸およびガザから撤退した後にはイスラエル政府との外交・貿易関係を樹立すると、イタリア政府高官に語った」と伝えた。

▶企画省、保険業界の規制検討開始。

▶スルタン国防相、カタール訪問。

27日 ▶SAMA、リヤル切下げ。1ドル=3.56S²* から 3.58S²* に。今年6回目。前回は9月18日。

29日 ▶リヤド市、PLO 事務所が同市外交地区に設置されると発表。

30日 ▶クウェートで GCC 陸軍首脳会議開催。

▶アブドゥルラハマン副国防相、イラク訪問。防衛大学視察。

▶人材委員会、リヤドで開催。スルタン国防相主宰。トゥルキ=アルファイサル王子、サウド外相、ナセル企画相、アバルハイル財政経済相、ホワイテル教育相、ザミル工業電力相参加。

31日 ▶パキスタン石油相訪サ。

▶商業省、値引き販売に関する規制を公表。3月22日から9月14日に限り許可。商業省と商工会議所の許可が必要。

▶情報最高委員会定例会議、リヤドで開催。シャエル情報相主宰。

参考資料 サウジアラビア 1984年

- | | |
|---|---|
| <p>① 地域国際機関主要役職
 ② サウジアラビア閣僚名簿
 ③ その他の主要役職
 ④ 国軍, 国家警備隊等
 ⑤ 州知事</p> | <p>⑥ 上記以外の人選
 ⑦ オフセット計画
 ⑧ タンカー攻撃に関する国連決議
 ⑨ 石油化学プロジェクト一覧
 ⑩ 国内建設活動指数</p> |
|---|---|

① 地域国際機関主要役職

アラブ連盟 事務総長 Chadli Klibi (チュニジア)
 イスラム諸国機構 (OIC) 事務総長 Sayed Sharifuddin Pirzada (パキスタン, 12月21日任命)
 ムスリム世界連盟 (MWL) 事務総長 Dr. Abdullah Omar Naseef (8月24日任命)
 OPEC 事務総長 空席
 OAPEC 事務総長 Ali Ahmad Attiga (リビア)
 イスラム開発銀行 (IDB) 総裁 Ahmed Mohammad Ali
 GCC (湾岸アラブ諸国協力評議会)
 事務局長 Abdullah Yacoub Bishara (クウェート)
 政治担当副事務局長 Ibrahim Mahmoud al-Subhi
 経済担当副事務局長 Dr. Abdullah al Quwais
 軍事担当副事務局長 Ibrahim Noban
 GOIG (湾岸工業評議会機構)
 事務局長 Abdullah Hamad al Majed
 ROPME (海洋環境保護地域機構)
 事務局長 Abdul Rahman al Awadi
 (クウェート保健相)

② サウジアラビア閣僚名簿

国 王 } Fahd ibn Abdul Aziz al Saud
 首 相 }
 皇 太 子 } Abdullah ibn Abdul Aziz al Saud
 第 1 副 首 相 }
 第 2 副 首 相・国防航空相 Pr. Sultan ibn Abdul Aziz al Saud
 外 務 相 Pr. Saud ibn Faisal ibn Abdul Aziz al Saud
 石油鉱物資源相 Ahmad Zaki Yamani
 情 報 相 Ali Hassan al Shaer
 内 務 相 Pr. Naif ibn Abdul Aziz al Saud
 財政国家経済相 Sh. Mohammad al Ali Abal Khali
 企 画 相 Hisham Moheddin Nazer
 工業電力相 Abdul Aziz al Zamil
 商業供給相 Sulaiman Abdul Aziz al Sulaim
 郵便電信電話相 Alawi Darwish Kayyal

農業水利相 Abdul Rahman Abdul Aziz al Sheikh
 労働社会問題相 Muhammad Ali al Fayez
 公共事業住宅相 Pr. Mited ibn Abdul Aziz al Saud
 都市村落相 Ibrahim ibn Abdullah al Anqari
 運 輸 相 Hussein Ibrahim al Mansouri
 保 健 相 Faisal ibn Abdul Aziz al Hujailan
 (前国務大臣, 9月30日任命)
 教 育 相 Abdul Aziz Abdullah al Khuwaitir
 高 等 教 育 相 Hasan ibn Abdullah al Sheikh
 司 法 相 Ibrahim ibn Mohammad ibn Ibrahim al Sheikh
 巡礼宗教財務相 Abdul Wahhab Ahmad Abdul Wasi
 国 務 相 Sh. Mohammad Ibrahim Masoud
 国 務 相 Dr. Mohammad Abdul Latif al Melhim
 国 務 相 Abdullah Mohammad al Omran
 国 務 相 Omar Abdul Qader Faqih
 閣僚級待遇
 マッカ州知事 Pr. Majid ibn Abdul Aziz al Saud
 中央情報局長 Pr. Turki ibn Faisal ibn Abdul Aziz al Saud
 国防航空省顧問 Sh. Othman al Humaid

③ その他の主要役職

国防航空省副大臣 Pr. Abdul-Rahman ibn Abdul Aziz al Saud
 内務省副大臣 Pr. Ahmad ibn Abdul Aziz al Saud
 OPEC 担当石油次官 Sh. Abdul Aziz al Abdullah al Turki
 政策担当外務次官 Sh. Abdul Rahman Mansouri
 行政担当外務次官 Sh. Abdul Aziz al Thaniyan
 経済担当外務次官 Sh. Abdullah Mohammad Alireza
 SAMA (サウジアラビア通貨基金)
 総 裁 代 行 Hamid Saud al Sayari (副総裁)
 駐 米 大 使 Pr. Bandar ibn Sultan ibn Abdul Aziz al Saud
 青年福祉局長 Pr. Faisal ibn Fahd ibn Abdul Aziz al Saud

イスラム指導、司法、総合委員長(イスラム最高長老)
Sheikh Abdul Aziz ibn Baz

4 国軍、国家警備隊等

〈国軍〉

参謀総長 Muhammad Saleh al Hammad 大将
副参謀総長 Abdul Mohsin al Omran 大将
陸軍総司令官 Youssef Abdul Rahman al Rashid
中将

空軍総司令官 Abdullah al-Hamadan 少将
(9月11日任命)

海軍総司令官 Muhammad Bakrati 准将

〈国家警備隊〉

総司令官 Abdullah 皇太子
副司令官 Pr. Badr ibn Abdul Aziz al Saud
副司令官補佐 Sh. Abdul Aziz Abdul Mohsen al
Tuweijiri

〈その他〉

治安維持(警察)総司令官
Abdullah ibn Abdul Rahman al Sheikh
国境沿岸警備隊総司令官 Mohammad ibn Hilal 少将

5 州知事

マ ッ カ Pr. Majid ibn Abdul Aziz al Saud
リ ヤ ド Pr. Salman ibn Abdul Aziz al Saud
マ デ ィ ナ Pr. Abdul Mohsen ibn Abdul Aziz
al Saud
ハ イ ル Pr. Migren ibn Abdul Aziz al Saud
東 部 Pr. Abdul-Mohsen ibn Abdullah ibn
Jilwi
北 部 辺 境 Pr. Abdullah ibn Abdul Aziz ibn
Musaed al Saud
カ シ ム Pr. Abdul Illah ibn Abdul Aziz al
Saud
ク ラ イ ヤ ト Pr. Sultan ibn Abdul Aziz al Sudairi
ジャ ウ フ Pr. Abdul-Rahman ibn Ahmad al
Sudairi
北 部 Pr. Abdul Majid ibn Abdul Aziz al
Saud
ナ ジ ュ ラ ン Fahd ibn Khalid al Sudairi
ジ ザ ン Sh. Muhammad al Sudairi
バ ハ Ibrahim ibn Abdul Aziz ibn Ibrahim
ア シ ール Pr. Khalid ibn Faisal ibn Abdul
Aziz al Sand

6 上記以外の人事

海軍司令官 Talal Salem al Mofdy 准将
(1月3日)
マディナ市長 Omar Qadi (4月11日)
内務次官補 Pr. Muhammad ibn Fahd ibn Abdul
Aziz (5月14日)
外務省首席次官 Pr. Dr. Michael ibn Abdullah ibn
Turki (6月10日)
情報担当情報次官 Fouad Farsi (前工業電力次官, 6
月16日)
航空担当国防相補佐 Fahd ibn Abdullah (前空軍司令
官, 11月8日)
副情報局長 Saud ibn Fahd ibn Abdul Aziz
(前 Tihama 会長, 12月19日)

7 「平和の盾」再投資計画

(オフセット・プログラム)(サウジ空軍発表)

「平和の盾」計画の入札企業は、入札申請の必要条件と
して、投資額の最低35%相当額をサウジアラビアでの工
業合弁事業に再投資しなければならない。

目的

- i) 経済の基盤拡大による国民所得の多様化。
- ii) 民間部門のサウジ人経営者、技術者の専門技能の
向上、技術習得の機会を与える。
- iii) サウジ人の中所得投資者に、王国の経済的繁栄を
共有する機会を与える。

指針: 「最もふさわしい」合弁事業の条件

- i) 製品または生産過程がハイテクに関連しているこ
と。
- ii) 経営および技術訓練に充分貢献するものであるこ
と。
- iii) 資本またはエネルギー集約的であること。

なお、サウジ国営企業と、契約者(国内企業)と相手方
(外国企業)は、同事業に対して同等の所有権を持つこと
が望ましい。

8 タンカー攻撃に対する国連安保理決議 (部分)

a) GCC 決議案(修正前)

安全保障理事会は……(中略)

3. クウェートおよびサウジアラビアの港湾を利用す
る船舶に対して不当な攻撃を行なったイランを強く非難
する。

4. イランに対して、今後交戦国以外に向かう／から出発する船舶に対して妨害や攻撃を行なわないよう要求する。(後略)

b) GCC 修正決議案(6月1日, 安保理採択)
安全保障理事会は(中略)

3. クウェートおよびサウジアラビアの港湾を利用する商業船舶に対する最近の攻撃を非難する。

4. こうした攻撃が今後行なわれなうよう要望し、交戦国以外に向かう／から出発する船舶の航行が妨害されないよう要望する。(後略)

㊦ サウジアラビア石油化学プロジェクト一覧

プロジェクト名 (呼称) <所在地>	参加企業	原料	製品	生産能力 (年産・ 1,000トン)	操業開始	投資額 (100万サウジリアル; SR3.58 = \$1)
サウジ石油化学社 (サダフ) <ジュベイル>	SABIC, シェル	エタン 塩 ベンゼン	エチレン 二塩化エチレン スチレン エタノール 苛性ソーダ	655 454 295 281 377	1984年10月 ~1985年6 月(段階的)	9,963
サウジ・ヤンブー石油 化学社 (ヤンペット) <ヤンブー>	SABIC, モービル	エタン	エチレン エチレングリコール LLDPE ¹⁾ HDPE ²⁾	455 220 205 91	1985年半ば	7,876
ジュベイル石油化学社 (ケミヤ) <ジュベイル>	SABIC, エクソン化学	エチレン	LLDPE	260	1984年10月 (準備操業)	4,480
サウジ・メタノール社 (アッラジ) <ジュベイル>	SABIC, 三菱瓦斯化学	メタン	メタノール	600	1983年半ば	900
国営メタノール社 (イブン=シーナ) <ジュベイル>	SABIC, セラニーズ テキサス=イースタン	メタン	メタノール	650	1984年11月	1,468
アラビア石油化学社 (ベトロケミア) <ジュベイル>	SABIC,	エタン	エチレン	500	1985年9月	3,055
イースタン石油化学社 (シャルク) <ジュベイル>	SABIC, 三菱グループ	エチレン	LLDPE エチレングリコール	130 300	1985年8月	4,936
国営プラスチック社 (イブン=ハイヤーン) <ジュベイル>	SABIC, ラッキークループ (韓国)	エチレン 二塩化エ チレン	塩化ビニールモノマー 塩化ポリビニール	300 200	1986年半ば	1,333

(注) 1) 直鎖状低密度ポリエチレン 2) 高密度ポリエチレン

(出所) Saudi Business, 1984年12月3日, 13ページ。

㊦ 国内建設活動指数, 1983-84年 (Aramco* 発表)

月	受 注 額		支 出 額	
	1975年9月 =100	前月比 (%)	1976年8月 =100	前月比 (%)
10	228	+4.6	491	-2.0
11	212	-7.0	481	-2.0
12	242	+14.1	471	-2.1
1	198	-18.2	462	-1.9
2	203	+2.5	453	-1.9
3	212	+4.4	443	-2.2
4	202	-4.7	434	-2.0
5	213	+5.4	424	-2.3
6	225	+5.6	415	-2.1
7	227	+0.9	403	-2.9
8	235	+3.5	391	-3.0
9	253	+7.7	380	-2.8

(注) * Aramco は1984年10月以降の指数は発表していない。

(出所) MEED, 1984年11月2日。

主要統計 サウジアラビア 1984年

643

第1表 国内総生産(部門別名目価格)(会計年度7-6月)

(単位: 100万 S R)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83*
国内総生産(政府サービス除く)	247,622	383,589	517,994	530,243	420,062
1. 農 林 漁 業	4,196	4,648	5,572	6,740	8,725
2. 鉱 業	131,098	237,218	340,997	323,328	192,874
原 油・天 然 ガ ス	1,120	1,361	1,696	1,969	1,785
3. 製 造 業	7,742	12,828	18,027	13,260	13,287
石 油 の 精 製	5,173	6,467	7,721	9,124	10,685
4. 電 気・ガ ス・水 道	248	271	339	-429	-850
5. 建 設 業	34,764	43,108	50,348	58,181	54,903
6. 卸売, 小売, レストラン, ホテル	13,912	17,760	21,986	28,064	28,088
7. 運 輸, 倉 庫, 通 信 業	12,764	15,749	17,123	19,871	21,489
8. 金 融, 保 険, 不 動 産 他 産 他	9,663	10,962	11,973	12,562	13,312
不 動 産 の 他	6,517	7,853	10,352	13,300	16,871
9. 社 会, 個 人 サ ー ビ ス	4,155	5,260	5,504	6,813	8,408
10. 金 融 サ ー ビ ス チ ャ ー ジ (控 除)	-2,342	-3,279	-3,607	-3,968	-4,364
小 計	228,710	360,206	488,089	485,815	365,213
政 府 サ ー ビ ス	18,912	23,384	29,905	36,361	46,585
G D P 生 産 者 価 格	247,622	383,590	517,994	522,176	417,798
輸 入 税	1,917	2,217	2,595	2,542	2,650
G D P 購 入 者 価 格	249,539	385,807	520,589	524,718	414,448
実 質 G D P (1979/80価格)	44,521	49,053	52,971	53,886	48,083

(注) *暫定値。

(出所) SAMA, Annual Report, 1403(1983)年版。

第2表 国際収支(暦年)

(単位: 100万 S R)

	1980	1981	1982	1983*
貿易収支(fob)	250,020	274,761	132,480	39,314
a) 石油輸出入 ¹⁾	334,543	357,320	249,978	150,646
b) その他輸出入 ²⁾	519	541	583	1,727
c) 輸 入	-85,042	-101,100	-118,081	-113,059
サービス・移転収支	-112,274	-145,035	-136,247	-93,085
受 取 入	37,482	54,916	64,966	70,736
a) 投資収 入	24,761	37,059	48,196	52,631
b) パ ン カ ー 油	2,854	1,996	1,124	757
c) その他	9,867	15,861	15,646	17,348
支 払 出	-149,756	-119,951	-201,213	-163,821
a) 運 賃・保 険	-15,308	-18,198	-24,254	-20,350
b) 石油部門投資収入	-23,011	-32,470	-21,291	-11,513
c) その他民間サービス	-22,095	-38,747	-38,956	-36,962
d) その他政府サービス	-75,822	-96,671	-101,855	-77,274
e) 民間移 転	-13,520	-13,865	-17,857	-17,272
経常収支	137,746	129,726	-3,767	-53,771
資本移動・準備金	-137,746	-129,726	3,767	53,771
a) 石油部門資本移転(純)	-10,633	21,811	38,170	13,524
b) その他民間資本 ³⁾ (純)	-28,455	13,013	16,763	-6,387
c) 商業銀行(純)	-12,353	-21,215	-10,738	-5,182
d) 公的資本と準備金 ⁴⁾	-86,305	-143,335	-40,433	51,816

(注) *暫定値。1) パンカー油を除く。2) 再輸出を除く。3) 国内直接投資・短期民間資本・誤差脱漏。4) SAMAの外国資産(金, 外貨), 投資(途上国への借款含む)。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 貿易内訳(暦年)

(単位: 100万 S R)

	1978	1979	1980	1981	1982
全 輸 出	138,242	213,183	362,886	405,481	271,090
全 輸 入	69,180	82,223	100,350	119,298	139,335
動物・酪農品	2,057	2,840	4,121	4,874	4,980
植物製品	2,730	3,906	5,345	7,144	8,276
加工食品, 飲料, 酢, タバコ	2,719	3,379	4,172	4,854	4,361
砂	217	238	728	1,237	626
小麦粉	430	590	703	286	162
鉱業製品	2,192	2,249	3,155	3,063	3,043
セメント	1,511	1,436	2,138	1,806	1,920
化学工業製品	2,234	2,667	3,475	4,121	4,881
人造プラスチック, ゴム	1,496	2,094	2,795	2,911	3,397
木材・木材製品	2,058	2,332	2,597	2,650	2,711
うち木材	1,845	2,280	2,232	2,466	2,615
パルプ・紙	771	940	1,107	1,353	1,536
繊維・繊維製品	4,178	4,996	6,751	7,294	8,251
ガラス・ガラス製品	3,247	2,680	3,421	3,515	3,487
真珠・宝石	1,659	1,304	2,397	3,478	3,827
卑金属・卑金属製品	9,588	12,730	14,611	17,443	20,716
機械	19,844	22,552	24,534	30,323	35,536
運輸機械	9,036	10,992	13,924	17,242	24,034
うち自動車	5,562	6,940	9,535	9,670	13,842
光学・医療・精密機器	2,653	2,903	3,616	4,313	4,666
兵器	44	18	61	29	8
雑製品	1,818	2,340	2,772	2,979	3,553
その他	856	1,301	1,676	1,712	2,072

(出所) 第1表に同じ。

第4表 国家予算

(単位: 100万 S R)

	1982/83			1983/84			1984/85		
	金額	構成比	対前年度比 (%)	金額	構成比	対前年度比 (%)	金額	構成比	対前年度比 (%)
人材育成	31,864	10.2	21.4	27,791	10.7	-12.8	30,460	11.7	9.6
運輸・通信	32,532	10.3	-8.5	24,950	9.6	-23.3	23,630	9.1	-5.3
経済資源開発	22,045	7.0	-2.8	13,209	5.1	-40.1	17,560	6.8	32.9
保健・社会サービス	17,010	5.4	24.0	13,591	5.2	-20.1	18,080	7.0	33.0
インフラストラクチャー	11,705	3.7	-17.1	9,583	3.7	-18.1	9,830	3.8	2.6
地方行政	26,224	3.0	-56.6	19,070	7.3	-27.3	17,460	6.7	-8.4
国防・治安	92,889	29.6	12.5	75,733	29.1	-18.5	79,900	30.7	5.5
一般行政・その他	44,586	14.2	3.4	47,053	18.1	5.5	36,555	14.1	-22.3
特別融資制度	23,382	7.5	-5.9	20,000	7.7	-14.5	16,000	6.2	-20.0
国内補助金	11,162	3.6	22.7	9,020	3.5	-19.2	10,525	4.0	16.7
歳出計(予算)	313,400	100.0	5.2	260,000	100.0	-6.6	260,000	100.0	0
歳出計(実績)	244,900			223,200*					
歳入計(予算)	313,400			225,000			214,100		
うち石油収入	270,600			165,000			151,000		
歳入計(実績)	246,200			190,800*					
うち石油収入	186,000			128,000*					
財政収支(予算)	0			-35,000			-45,900		

(注) *暫定値。

(出所) SAMA, Statistical Summary, 1404(1984)年版。